下 水 道 事 業 会 計

1　業務の状況

(1) 普及状況

令和6年度末において、処理区域内人口は 114万4,728人、処理区域内水洗化世帯数は 56万5,583世帯で、人口普及率は 97.6%、水洗化率は 98.9%となっている。

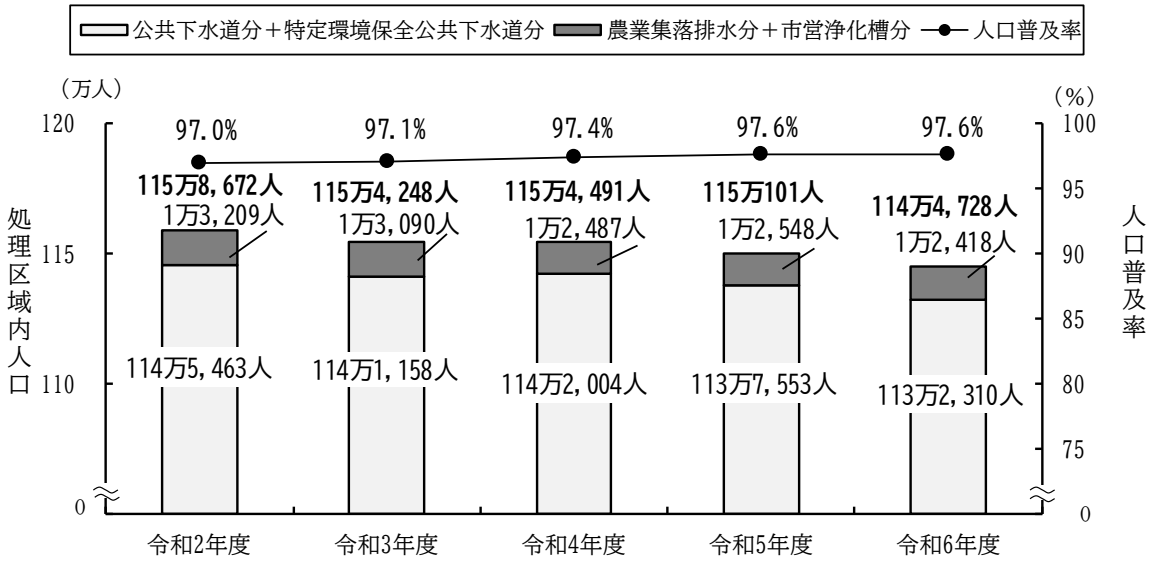
資料編 p.76-77

令和6年度において、処理区域面積は 16ha拡大したものの、処理区域内人口は5,373人減少した。なお、人口普及率は令和5年度と同率となっている。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、令和5年度末と比べて 3,867世帯（0.7%）増加し、水洗化率は 0.1ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第１図　処理区域内人口及び人口普及率の推移



（注）1　数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
2　農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

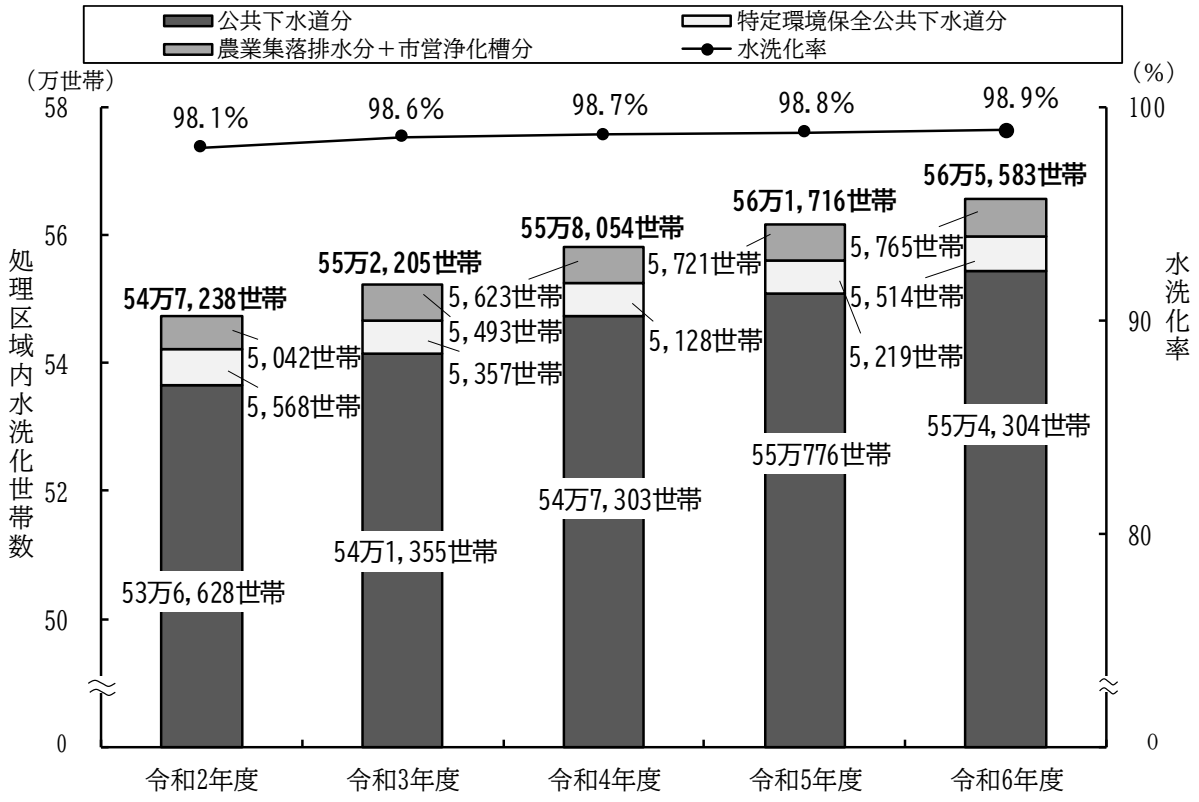
処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区　　分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度増減率
処理区域面積	1万4,735ha	1万4,719ha	16ha	0.1%
行政区域内人口 (A)	117万3,125人	117万8,185人	△ 5,060人	△ 0.4%
処理区域内人口 (B)	114万4,728人	115万 101人	△ 5,373人	△ 0.5%
人口普及率 (B/A×100)	97.6%	97.6%	0.0	－

（注）処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第２図　処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



（注）　1　数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
2　農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区　　分	令和６年度末処理区域内世帯数（A）	令和6年度末処理区域内における水洗化世帯数（B）	水洗化率（B/A×100）	令和5年度末処理区域内における水洗化世帯数（C）	増△減（B）－（C）
公共下水道	55万9,305世帯	55万4,304世帯	99.1%	55万　776世帯	3,528世帯
特定環境保全公共下水道	6,340世帯	5,514世帯	87.0%	5,219世帯	295世帯
農業集落排水及び市営浄化槽	6,246世帯	5,765世帯	92.3%	5,721世帯	44世帯
農業集落排水	5,385世帯	4,904世帯	91.1%	4,910世帯	△ 6世帯
市営浄化槽	861世帯	861世帯	100.0%	811世帯	50世帯
合　　計	57万1,891世帯	56万5,583世帯	98.9%	56万1,716世帯	3,867世帯

(2) 年間処理水量

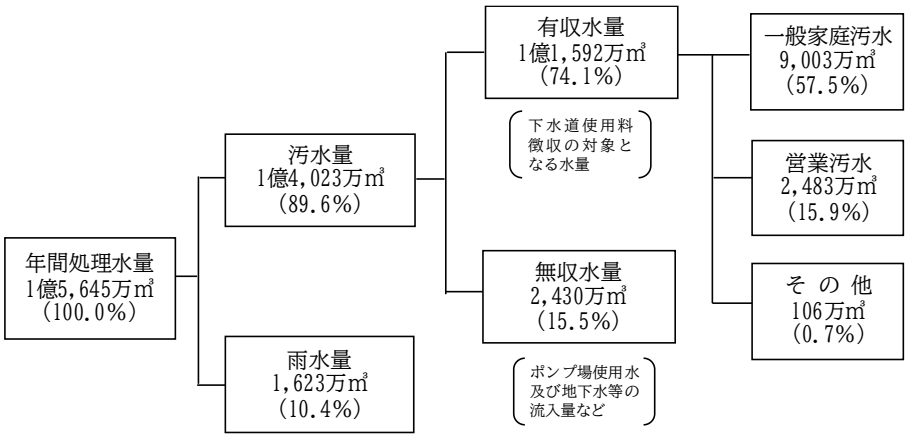
令和6年度の年間処理水量　1億5,645万㎥のうち、汚水量は1億4,023万㎥、89.6%、雨水量は　1,623万㎥、10.4%となっている。また、汚水量のうち有収水量が　1億1,592万㎥、無収水量が2,430万㎥となっている。

資料編 p.76-77

令和6年度の年間処理水量は、汚水量及び雨水量がいずれも増加したことにより、令和5年度と比べて 241万㎥、1.6%増加している。

また、令和6年度の有収水量は、営業汚水の排出量が増加したことにより、令和5年度と比べて 6万㎥、0.1%増加している。

第３図　年間処理水量の内訳



（注）1　数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2　汚水量 ＝（ 合流式下水道の晴天時の１日当たり平均処理水量 ）×年間日数＋(分流式下水道の汚水の処理水量)

年間処理水量の内訳

区　　分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度増減率
年間処理水量	1億5,645万㎥	1億5,405万㎥	241万㎥	1.6%
	(1億5,499万㎥)	(1億5,262万㎥)	(237万㎥)	(1.6%)
汚水量	1億4,023万㎥	1億3,837万㎥	185万㎥	1.3%
	(1億3,877万㎥)	(1億3,695万㎥)	(182万㎥)	(1.3%)
有収水量	1億1,592万㎥	1億1,586万㎥	6万㎥	0.1%
	(1億1,496万㎥)	(1億1,491万㎥)	(5万㎥)	(0.0%)
一般家庭汚水	9,003万㎥	9,009万㎥	△ 6万㎥	△ 0.1%
	(8,921万㎥)	(8,928万㎥)	(△ 6万㎥)	(△ 0.1%)
営業汚水	2,483万㎥	2,464万㎥	20万㎥	0.8%
	(2,469万㎥)	(2,450万㎥)	(19万㎥)	(0.8%)
その他	106万㎥	113万㎥	△ 7万㎥	△ 6.6%
	(106万㎥)	(113万㎥)	(△ 7万㎥)	(△ 6.5%)
無収水量	2,430万㎥	2,251万㎥	179万㎥	8.0%
	(2,381万㎥)	(2,204万㎥)	(177万㎥)	(8.0%)
雨水量	1,623万㎥	1,567万㎥	55万㎥	3.5%
	(1,623万㎥)	(1,567万㎥)	(55万㎥)	(3.5%)

（注）　(　) 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 444億6,343万円で、予算額を 1億5,631万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 426億9,403万円、不用額 9億9,963万円となっている。

ア　収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、これは、下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

第１表　予算の執行状況（収益的収入）

区　分	予算額（A）		決算額（B）		予算額に対する決算額の増△減（B－A）	
	億	万円	億	万円	億	万円
営業収益	350	7567	349	4151	△ 1	3416
下水道使用料	206	7348	205	8823	△	8524
一般会計負担金	141	8558	141	8487	△	70
その他営業収益	2	1661	1	6839	△	4821
営業外収益	95	4118	95	1952	△	2165
一般会計補助金		－		112		112
長期前受金戻入	94	6852	94	3579	△	3272
その他		7266		8261		994
特別利益		287		238	△	49
計	446	1974	444	6343	△ 1	5631

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ　収益的支出

不用額の主なものは営業費用であり、これは、広島県が管理する東部浄化センターの維持管理費等が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金の執行残等である。

第２表　予算の執行状況（収益的支出）

区　分	予算額（A）		決算額（B）		不用額（A－B）	
	億	万円	億	万円	億	万円
営業費用	391	8220	386	6514	5	1705
人件費	27	6010	26	6563		9446
委託料	56	9784	55	8821	1	0962
減価償却費	264	9900	263	8658	1	1241
資産減耗費	3	3749	4	0638	△	6889
負担金、補助及び交付金	18	5793	16	8849	1	6943
その他	20	2981	19	2981		9999
営業外費用	45	0315	40	1978	4	8337
支払利息及び企業債取扱諸費	40	6469	35	8132	4	8336
その他	4	3846	4	3845		1
特別損失		830		911	△	81
予備費		1		0		1
計	436	9367	426	9403	9	9963

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 384億3,276万円で、予算額を 79億5,903万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 572億6,448万円、翌年度繰越額 78億8,589万円で、不用額 3億9,236万円となっている。

資料編 p.82-83

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区分	予算額（A）		決算額（B）		予算額に対する決算額の増△減（B-A）	
	億	万円	億	万円	億	万円
企業債	368	5880	321	8020	△ 46	7860
一般会計出資金	17	2477	16	0821	△ 1	1656
国庫補助金	72	5690	43	7686	△ 28	8003
工事受託金		4514		1423	△	3090
負担金	4	8635	2	4604	△ 2	4030
水洗化貸付事業収入		509		318	△	191
固定資産売却代金		1473		402	△	1070
計	463	9179	384	3276	△ 79	5903

（注） 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業において、地元との調整及び工事材料の調達に日時を要し、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、排水設備整備費の執行残（1億9,569万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区分	予算額（A）		決算額（B）		翌年度繰越額（C）		不用額（A-B-C）	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
建設改良費	231	2611	148	5030	78	8589	3	8990
償還金	424	1028	424	1024		－		4
水洗化貸付事業費		634		393		－		241
計	655	4274	572	6448	78	8589	3	9236

（注） 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ　補塡財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額　384億3,276万円から翌年度繰越財源充当額（4億761万円）を除いた　380億2,514万円と、資本的支出の決算額　572億6,448万円との差額である　192億3,933万円が、実質の当年度収支不足額となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　8億4,752万円、繰越工事資金　5億8,650万円、当年度分損益勘定留保資金　173億5,732万円及び減債積立金　4億4,798万円により補塡している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される　5万円を除いて、全て補塡財源として使用している。

第５表　補塡財源及び損益勘定留保資金等の状況

当年度分(令和6年度分)消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	うち、補塡財源使用額 (C)	当年度分(令和6年度分)損益勘定留保資金 (D)	うち、補塡財源使用額 (E)	減債積立金 (F)	補塡財源使用額 (A+C+E+F)	令和6年度末損益勘定留保資金等 (B-C+D-E)
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
8 4752	5 8655	5 8650	173 5732	173 5732	4 4798	192 3933	5

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

繰越工事資金とは

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

損益勘定留保資金とは

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

減債積立金とは

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条第1項の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

（3）建設改良費の状況

建設改良費は 148億5,030万円で、その内訳は、公共下水道整備費 134億6,213万円、排水設備整備費 6億6,533万円、市街化区域外汚水処理施設整備費 4億6,252万円等となっている。

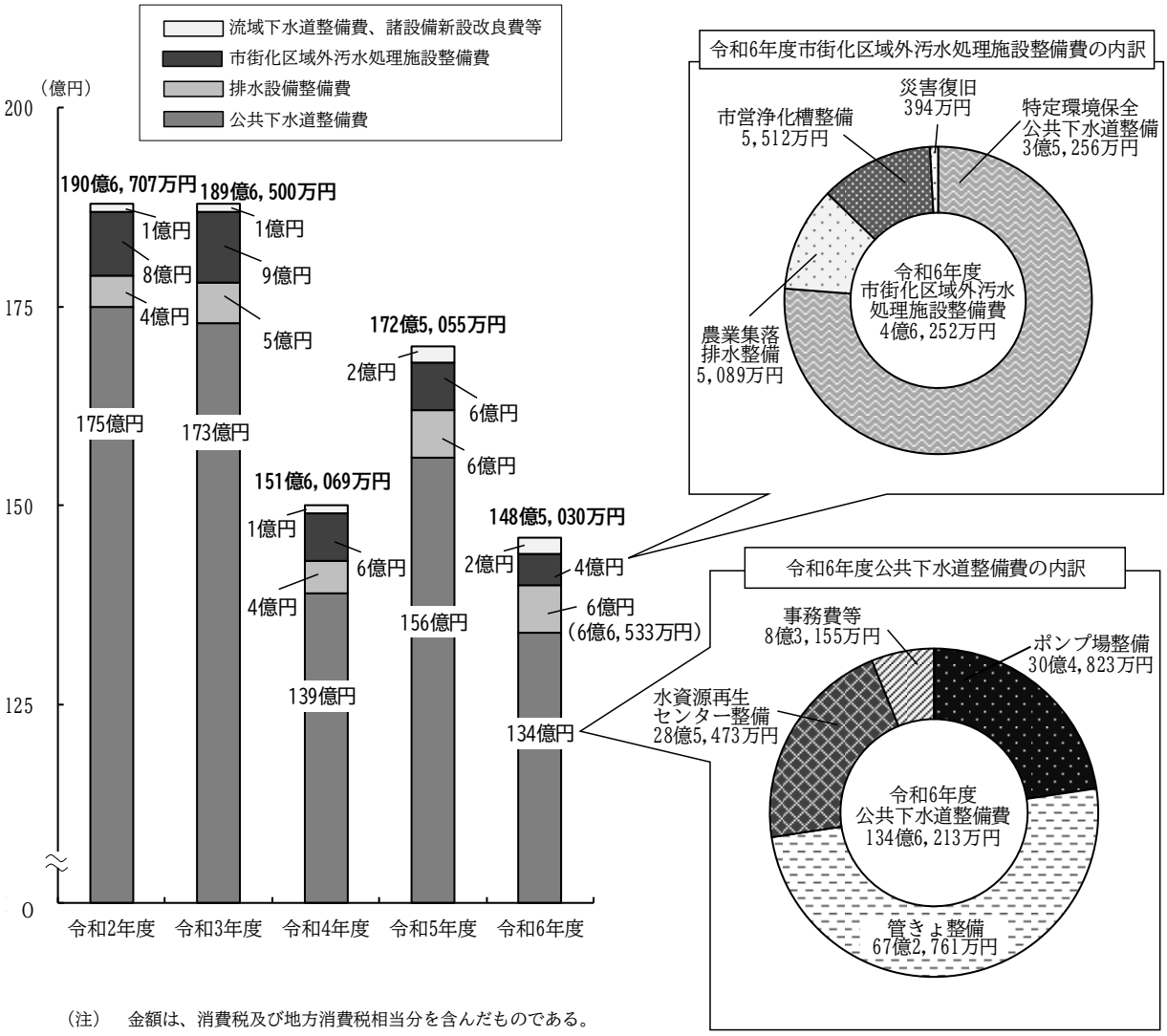
資料編 p.82-83

令和6年度の建設改良費は、主として公共下水道整備費の減（22億1,551万円）により、令和5年度と比べて 24億25万円減少している。

公共下水道整備費の内容は、老朽化対策等に係る管きょ整備（観音、千田、安佐、吉島地区等で総延長 1万7,866m）、大州ポンプ場等の改良工事などである。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第 4 図　建設改良費の推移



（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

（4）企業債の状況

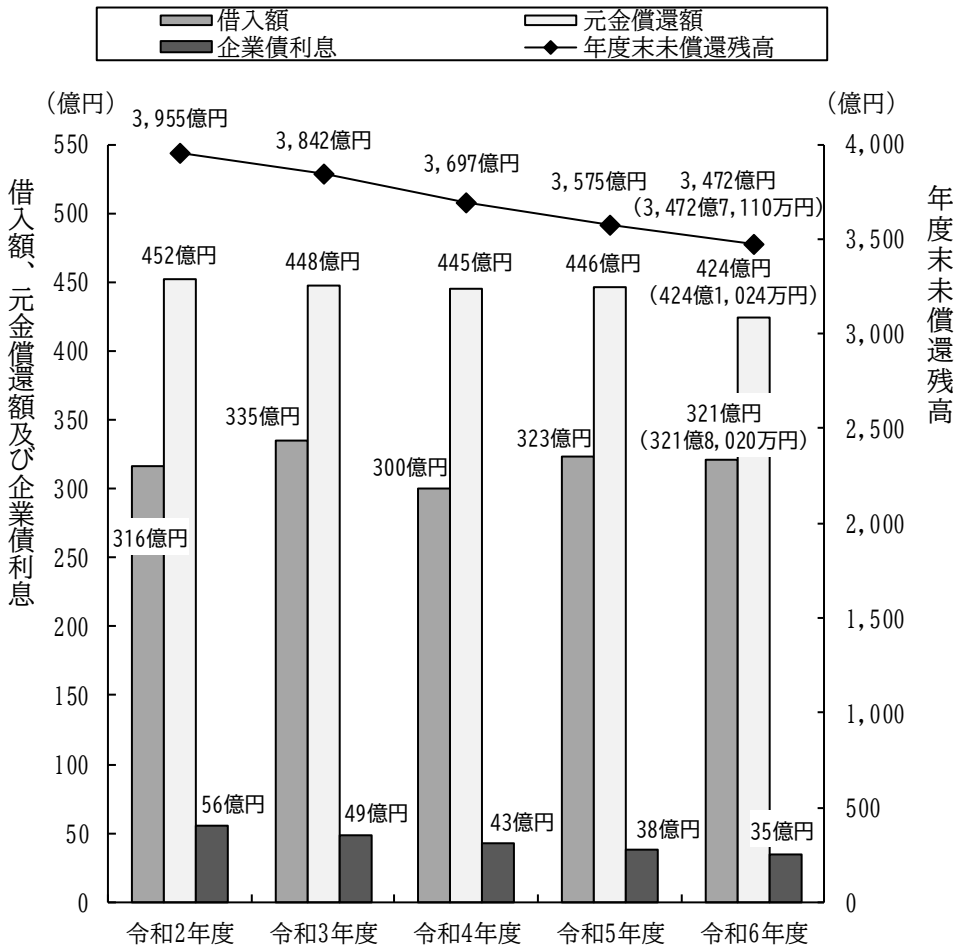
建設改良事業等の財源に充てるため、321億8,020万円を借り入れ、424億1,024万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 3,472億7,110万円となっている。

令和6年度の借入額は、公共下水道事業債の発行額の減などにより、令和5年度と比べて 1億9,310万円減少している。

令和6年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和5年度末と比べて 102億3,004万円減少している。

未償還残高等の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図　企業債の未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

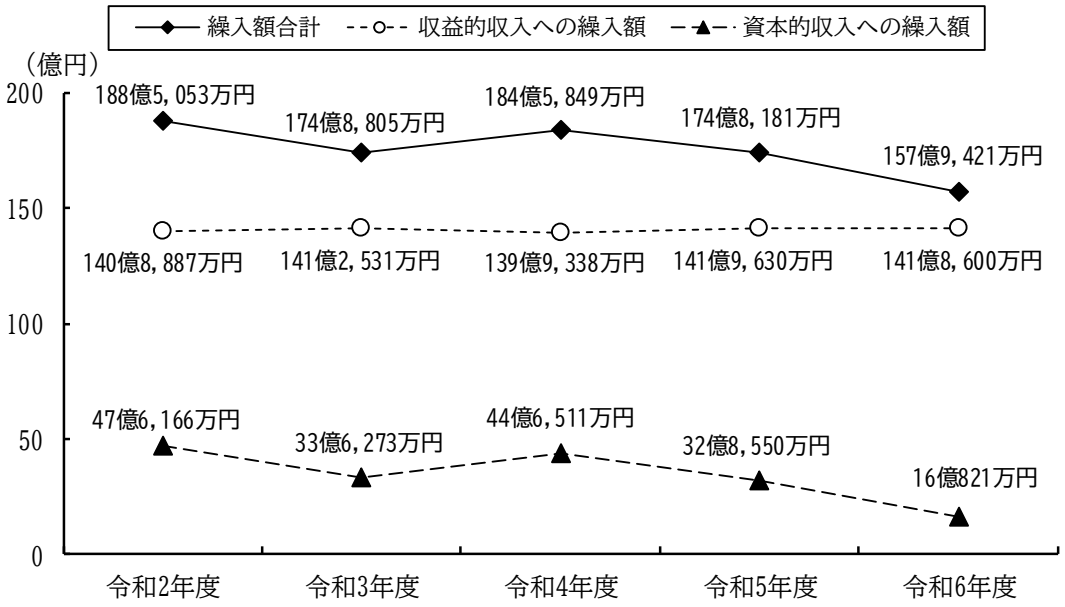
繰入額の合計は 157億9,421万円で、収益的収入へ 141億8,600万円、資本的収入へ 16億821万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、災害の復旧その他特別の理由による一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補塡する一般会計出資金に区分される。また、一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金は資本的収入に区分される。

令和6年度の繰入額は、主として資本的収入への繰入額が減少したことにより、令和5年度と比べて 16億8,759万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図　一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区分			令和6年度		令和5年度		増△減	
収益的収入への繰入額			億	万円	億	万円	億	万円
	負担金	雨水処理負担金	140	7065	140	7974	△	909
		水質指導費負担金		5475		5244		230
		普及促進費負担金		4670		4442		228
		貸付事業費負担金		1276		1048		227
		小計	141	8487	141	8710	△	222
	補助金	汚水処理補助金		2		0		1
		〔下水道使用料減免分〕		〔 2 〕		〔 0 〕		〔 1 〕
		その他補助金		110		919	△	809
		小計		112		920	△	807
	計		141	8600	141	9630	△	1030
資本的収入への繰入額								
	出資金	下水道建設費出資金	16	0821	32	8550	△ 16	7729
	計		16	0821	32	8550	△ 16	7729
合計			157	9421	174	8181	△ 16	8759

3　経営成績

(1) 収支の状況

収益は 425億7,336万円、費用は 416億5,149万円で、その結果、収支は 9億2,187万円の純利益となっている。

資料編 p.80-81

ア　収　益

令和6年度の収益は、令和5年度と比べて 132万円増加している。これは、長期前受金戻入の減により営業外収益が減少したものの、下水道使用料の増により営業収益が増加したことなどによるものである。

イ　費　用

令和6年度の費用は、令和5年度と比べて 3億7,663万円、0.9%減少している。これは、主として、企業債利息の減により営業外費用が減少したことによるものである。

ウ　損　益

令和6年度の収支は、9億2,187万円の純利益となっており、令和5年度の純利益5億4,390万円と比べて 3億7,796万円増加している。

第6表　損益計算書

区　分	令和6年度		令和5年度		増△減		対前年度増減率
収　益	億	万円	億	万円	億	万円	%
営業収益	330	5460	329	8608		6852	0.2
下水道使用料	187	1659	186	2633		9025	0.5
一般会計負担金	141	8487	141	8710	△	222	0.0
その他営業収益	1	5313	1	7264	△	1950	△ 11.3
営業外収益	95	1659	95	8190	△	6531	△ 0.7
長期前受金戻入	94	3579	94	8535	△	4956	△ 0.5
負担金		4484		5012	△	528	△ 10.5
一般会計補助金		112		920	△	807	△ 87.8
その他		3483		3721	△	238	△ 6.4
特別利益		216		405	△	188	△ 46.5
計（A）	425	7336	425	7204		132	0.0
費　用							
営業費用	378	3207	378	4654	△	1447	0.0
人件費	26	6340	25	5352	1	0988	4.3
委託料	50	8019	47	6158	3	1861	6.7
工事請負費	2	9444	3	1697	△	2253	△ 7.1
動力費	7	4373	8	4416	△ 1	0043	△ 11.9
負担金、補助及び交付金	15	3602	16	0243	△	6640	△ 4.1
減価償却費	263	8658	265	5144	△ 1	6485	△ 0.6
資産減耗費	4	0638	5	0376	△	9737	△ 19.3
その他	7	2128	7	1265		863	1.2
営業外費用	38	1112	41	6156	△ 3	5043	△ 8.4
企業債利息	35	1367	38	8414	△ 3	7046	△ 9.5
その他	2	9745	2	7741		2003	7.2
特別損失		829		2002	△	1173	△ 58.6
計（B）	416	5149	420	2813	△ 3	7663	△ 0.9
純利益（△純損失）（A－B）	9	2187	5	4390	3	7796	69.5

(2) 収益について

ア　下水道使用料等の状況

下水道使用料は 187億1,659万円で、過去5年間の推移を見ると、令和4年度までは減少していたが、令和5年度以降は増加している。

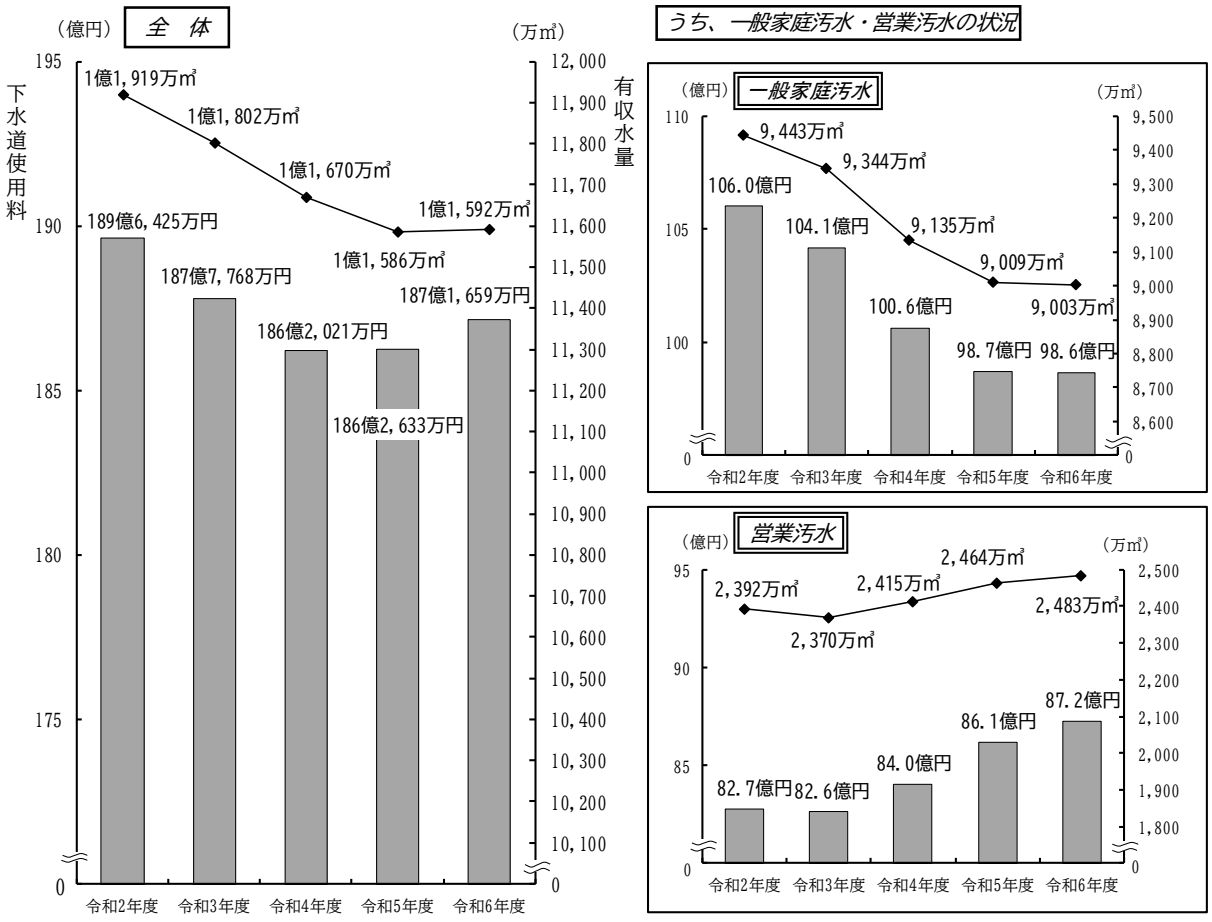
有収水量は 1億1,592万㎥で、過去5年間の推移を見ると、令和5年度までは減少していたが、令和6年度は増加している。

資料編
p.76-77
p.80-81

令和6年度の下水道使用料は、令和5年度と比べて 9,025万円（0.5%）増加している。これは、営業汚水に係る下水道使用料が 1億739万円（1.2%）増加したことによるものである。

令和6年度の有収水量は、令和5年度と比べて 6万㎥（0.1%）増加している。これは、営業汚水の有収水量が 20万㎥（0.8%）増加したことによるものである。

第７図　下水道使用料及び有収水量の推移

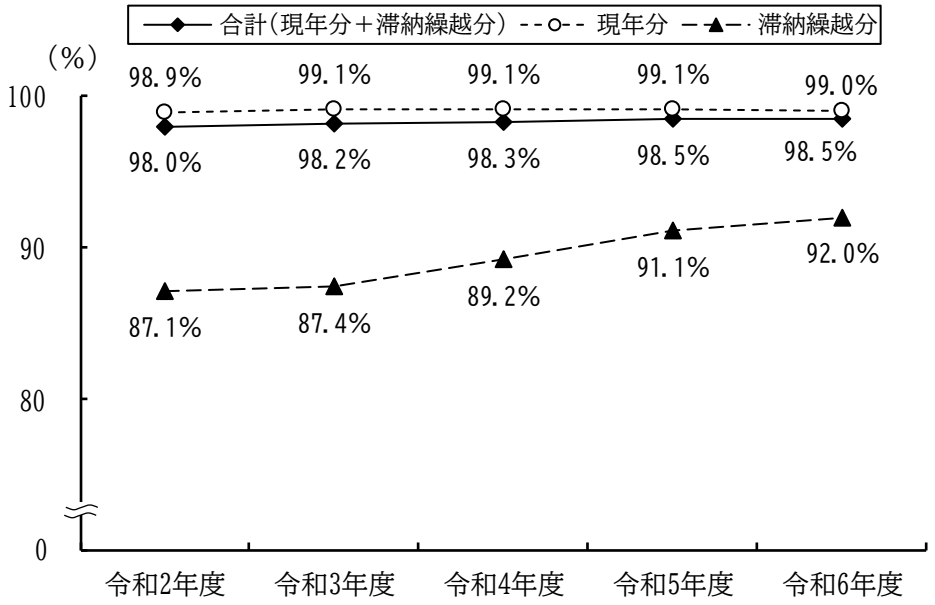


イ　下水道使用料の収納率の状況

令和6年度の第6期分の最終納入期限（令和7年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.5%で、令和5年度と同率である。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第 8 図　下水道使用料の収納率の推移



（注）　収納率は、各年度の第 6 期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。
なお、平成 25 年度から平成 27 年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

令和6年度下水道使用料の収納状況

区　分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億　万円	億　万円	億　万円	%
現年分	205 8823	203 8774	2 0049	99.0
滞納繰越分	16 2164	14 9232	1 2932	92.0
合　計	222 0988	218 8007	3 2981	98.5

（注）1　収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。
2　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

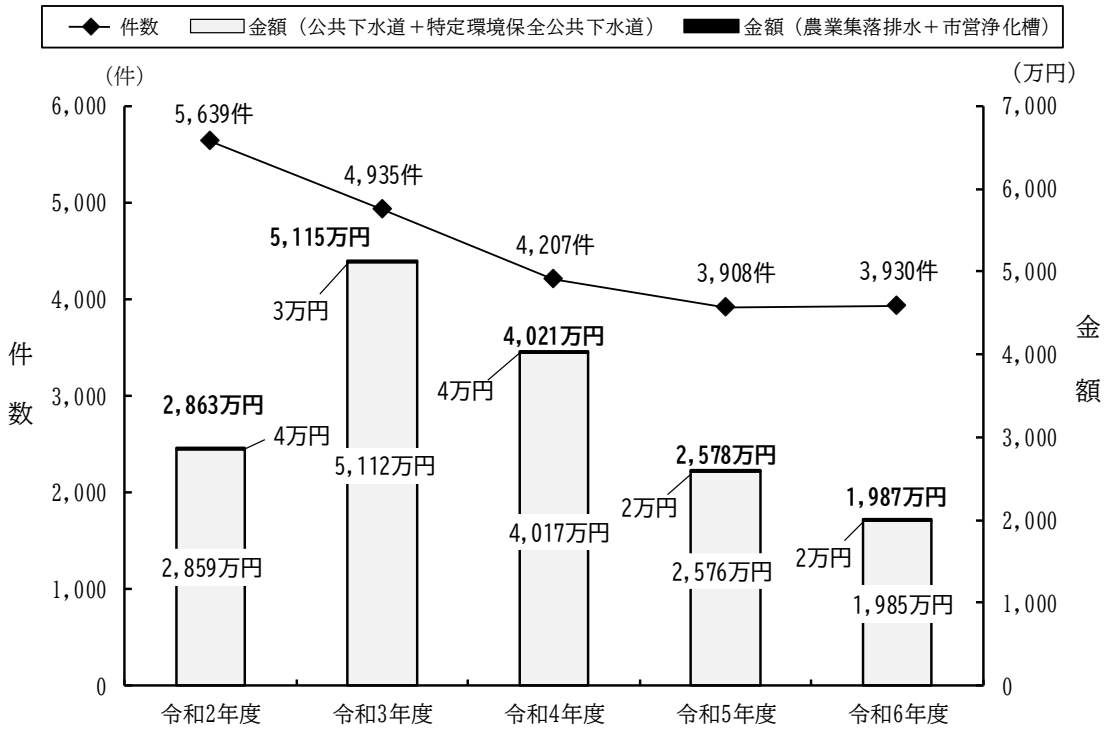
ウ　下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、3,930件、1,987万円となっており、令和5年度と比べて件数は増加しているが、金額は減少している。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

第 9 図　下水道使用料の不納欠損の推移



（注）　1　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
　　2　令和3年度、令和5年度及び令和6年度の市営浄化槽については不納欠損はない。

下水道使用料の不納欠損の内訳

区　分	令和6年度		令和5年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	3,593件	869万円	3,561件	1,025万円	32件	△ 155万円
営業汚水	337件	1,118万円	347件	1,553万円	△ 10件	△ 435万円
合　計	3,930件	1,987万円	3,908件	2,578万円	22件	△ 591万円

(3) 費用について

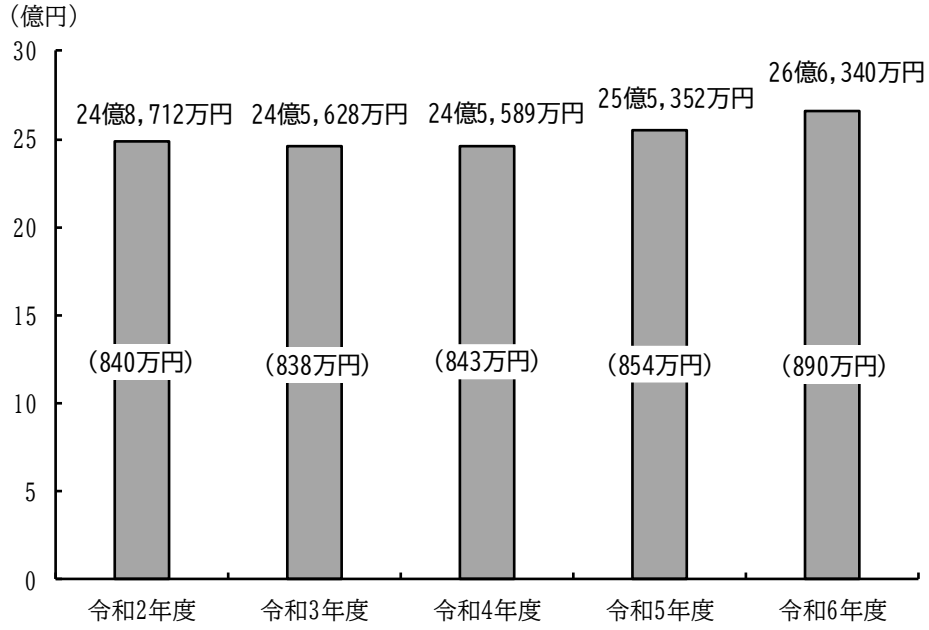
ア　人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 26億6,340万円（1人当たり 890万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、令和4年度までは減少していたが、令和5年度以降は増加している。

令和6年度の損益勘定に係る人件費は、令和5年度と比べて 1億988万円（4.3%）増加している。

なお、損益勘定に係る職員数は、令和5年度と同数となっている。

第 10 図　人件費（損益勘定）の推移



（注）1　人件費は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員の給与等を含めた金額である。
2　（　）内は、職員 1 人当たりの人件費を示す。

第 7 表　職員数の推移

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (B－A)
	人	人	人	人	人	人
損益勘定	296 (287)	293 (284)	291 (279)	299 (282)	299 (281)	0 (△ 1)
資本勘定	108 (103)	113 (105)	114 (107)	107 (100)	110 (104)	3 (4)
職員数合計	404 (390)	406 (389)	405 (386)	406 (382)	409 (385)	3 (3)

（注）1　職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能業務職員（いずれも再任用短時間勤務職員を含む。）に、会計年度任用職員を加えた数値である。
2　（　）内は、会計年度任用職員を除いた数値である。

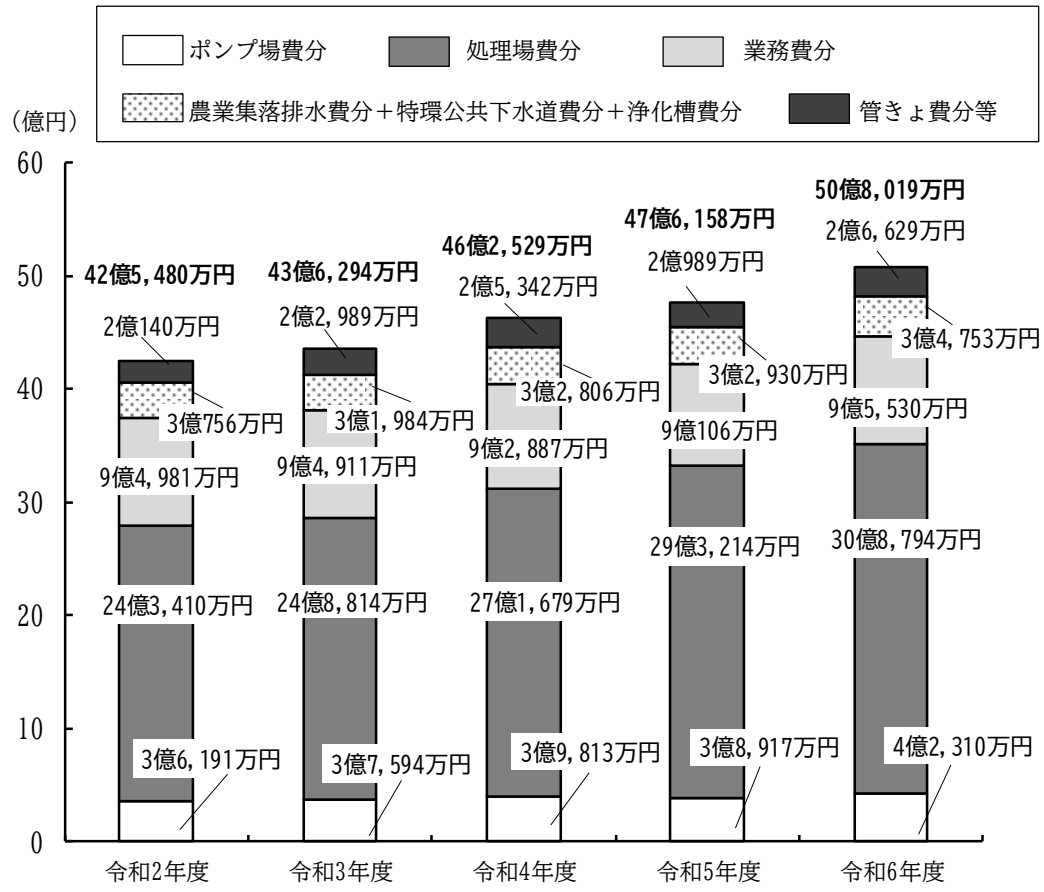
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ　委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は　50億8,019万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

令和6年度の委託料は、広島市西部水資源再生センター維持管理包括委託業務等に係る処理場費分の増（1億5,580万円）などにより、令和5年度と比べて 3億1,861万円（6.7%）増加している。

第 11 図　委託料の推移



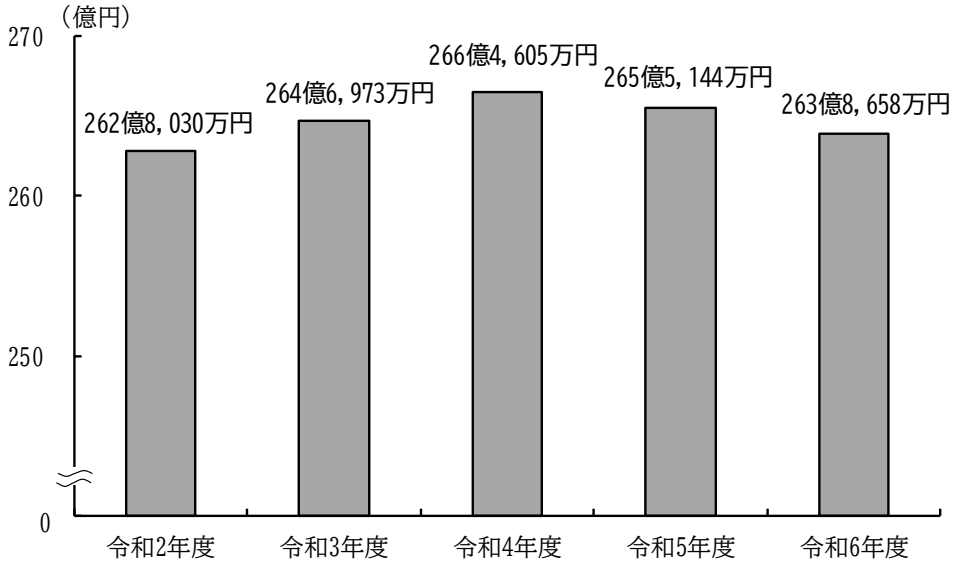
ウ　減価償却費の状況

減価償却費は 263億8,658万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和4年度までは増加していたが、令和5年度以降は減少している。

資料編 p.80-81

令和6年度の減価償却費は、主として機械及び装置分の減により、令和5年度と比べて　1億6,485万円（0.6%）減少している。

第 12 図　減価償却費の推移

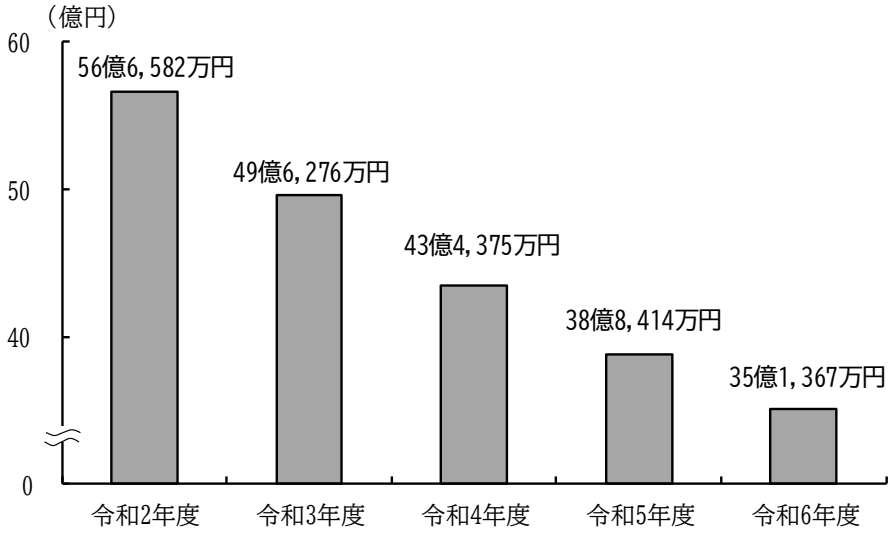


エ　企業債利息の状況

企業債利息は 35億1,367万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和6年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、令和5年度と比べて 3億7,046万円（9.5%）減少している。

第 13 図　企業債利息の推移



(4) 経費回収率等の状況

令和6年度において、処理原価（有収水量1㎥当たりの汚水処理費用）が使用料単価（有収水量1㎥当たりの下水道使用料の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、108.0%となっており、11円98銭の差引額（使用料単価－処理原価）が生じている。

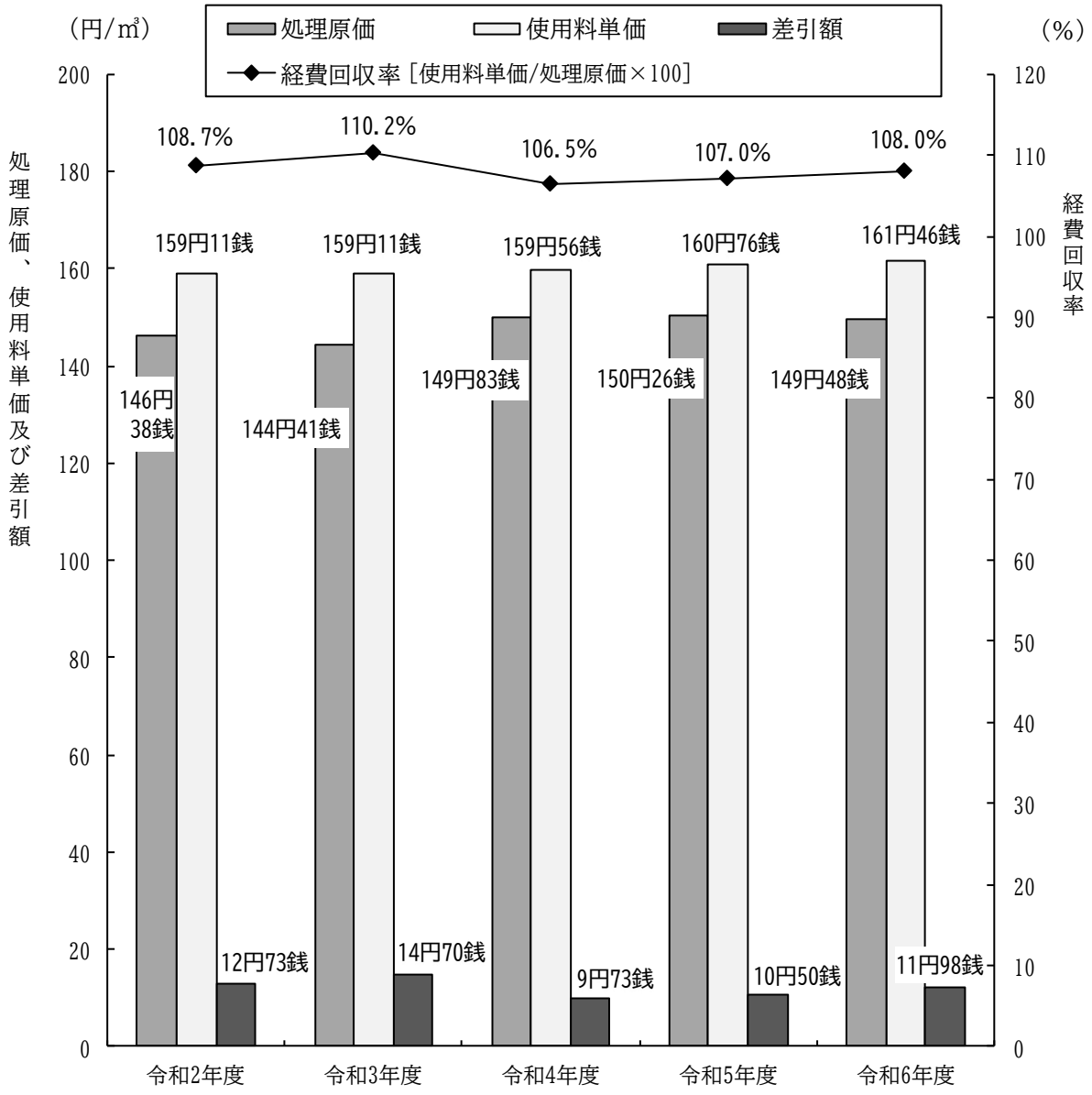
資料編
p.78-79
p.80-81

令和6年度の経費回収率は、令和5年度と比べて 1.0ポイント上昇している。

また、令和6年度の差引額は 11円98銭であり、令和5年度と比べて 1円48銭増加している。これは、営業汚水の有収水量の増により一般家庭汚水を含めた全体の使用料単価が増加したことなどによるものである。

経費回収率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 14 図　経費回収率等の推移



（注）　処理原価及び使用料単価は、総務省の「経営指標の概要」を基に算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 47億7,746万円、経常利益は 9億2,799万円、純利益は9億2,187万円となっている。

営業収支比率は 87.4%、経常収支比率は 102.2%、総収支比率は102.2%となっており、令和5年度と比べて、全て上昇している。

資料編
p.80-81
p.90-91

ア 営業損失及び営業収支比率

令和6年度の営業損失は 47億7,746万円で、令和5年度と比べて損失が 8,299万円減少している。これは、営業収益が下水道使用料の増により 6,852万円増加したことに加え、営業費用が減価償却費の減等により 1,447万円減少したことによるものである。

また、令和6年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和6年度の経常利益は 9億2,799万円で、令和5年度と比べて 3億6,811万円増加している。これは、営業損失が 8,299万円減少したことに加え、営業外費用が企業債利息の減等により 3億5,043万円減少したことなどによるものである。

また、令和6年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 0.9ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和6年度の純利益は 9億2,187万円で、令和5年度と比べて 3億7,796万円増加している。これは、主として経常利益が 3億6,811万円増加したことによるものである。

また、令和6年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 0.9ポイント上昇している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされており、令和6年度を見ると、営業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第 8 表　損益等の状況

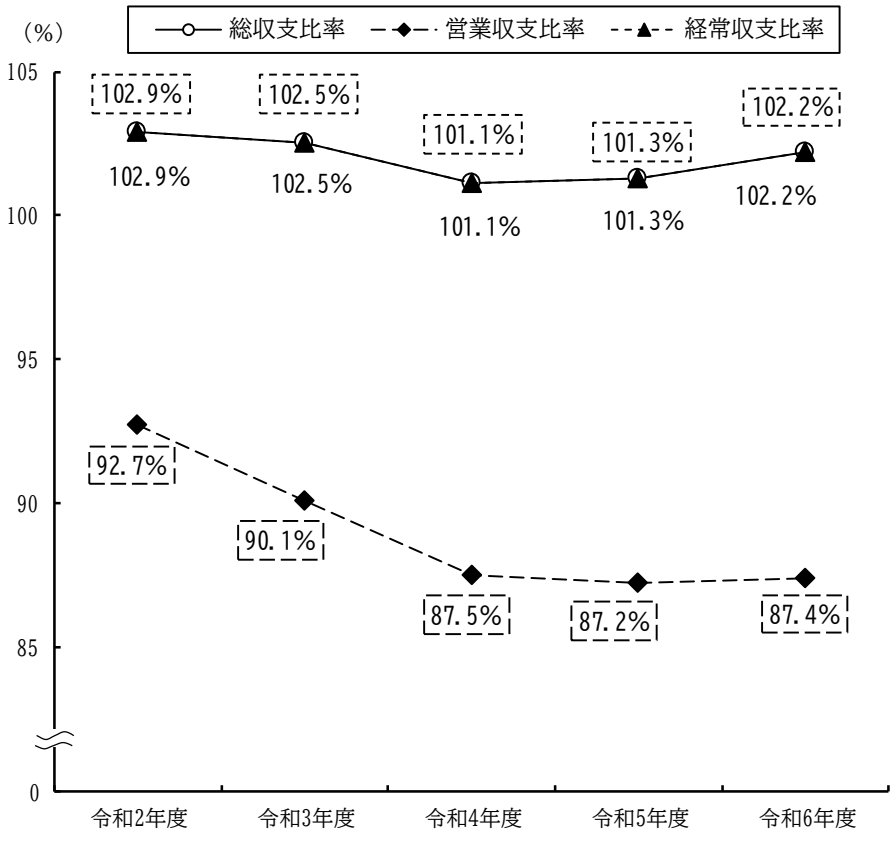
区　　分	令和6年度		令和5年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
営業収益（A）	330	5460	329	8608		6852	0.2
営業費用（B）	378	3207	378	4654	△	1447	0.0
営業利益（△営業損失）（A－B）	△ 47	7746	△ 48	6046		8299	△ 1.7
営業外収益（C）	95	1659	95	8190	△	6531	△ 0.7
営業外費用（D）	38	1112	41	6156	△ 3	5043	△ 8.4
経常収益（E＝A＋C）	425	7119	425	6798		320	0.0
経常費用（F＝B＋D）	416	4319	420	0810	△ 3	6490	△ 0.9
経常利益（△経常損失）（E－F）	9	2799	5	5988	3	6811	65.7
特別利益（G）		216		405	△	188	△ 46.5
特別損失（H）		829		2002	△	1173	△ 58.6
総収益（I＝E＋G）	425	7336	425	7204		132	0.0
総費用（J＝F＋H）	416	5149	420	2813	△ 3	7663	△ 0.9
純利益（△純損失）（I－J）	9	2187	5	4390	3	7796	69.5

区　　分	令和6年度	令和5年度	増△減
	%	%	
営業収支比率（A／B×100）	87.4	87.2	0.2
経常収支比率（E／F×100）	102.2	101.3	0.9
総収支比率（I／J×100）	102.2	101.3	0.9

エ　営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

第 15 図　営業収支比率等の推移



4　財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和6年度末の資産は 7,510億6,240万円、負債は 5,833億4,354万円、資本は 1,677億1,886万円となっている。

資料編 p.84-89

令和6年度末の資産は、令和5年度末と比べて 155億1,038万円、2.0％減少している。これは、主として、有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和6年度末の負債は、令和5年度末と比べて 181億7,434万円、3.0％減少している。これは、主として、企業債の減により流動負債及び固定負債が減少したことによるものである。

令和6年度末の資本は、令和5年度末と比べて 26億6,395万円、1.6％増加している。これは、主として、一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第 9 表　貸借対照表

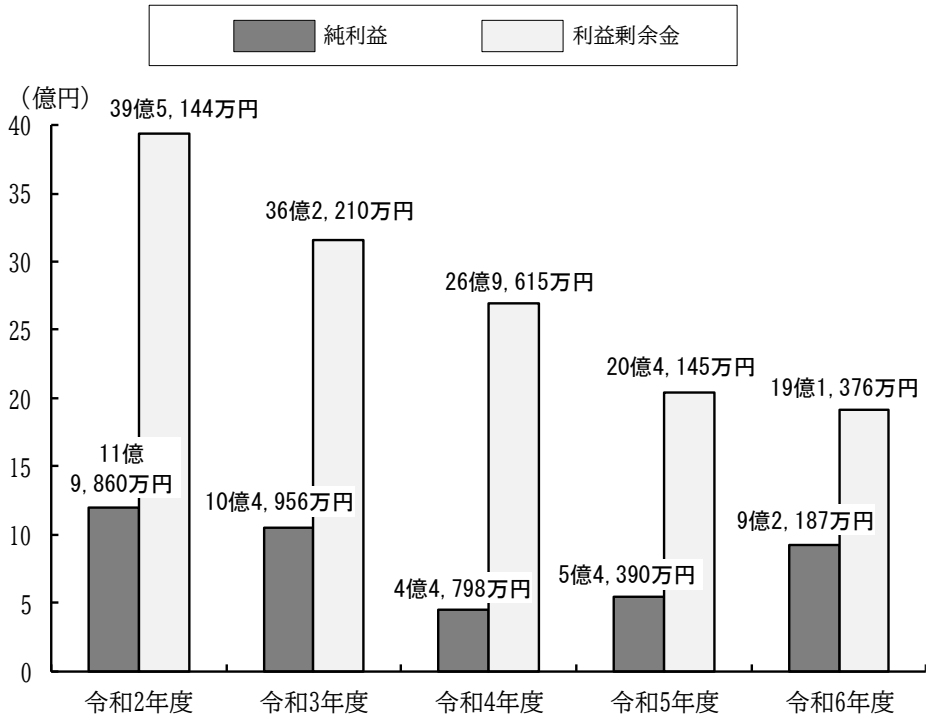
区分	令和6年度		令和5年度		増△減		対前年度増減率
資産	億	万円	億	万円	億	万円	%
固定資産	7412	9984	7528	8707	△ 115	8723	△ 1.5
有形固定資産	7370	9328	7484	0501	△ 113	1172	△ 1.5
その他	42	0655	44	8206	△ 2	7551	△ 6.1
流動資産	97	6256	136	8571	△ 39	2314	△ 28.7
現金預金	64	5452	97	4833	△ 32	9380	△ 33.8
その他	33	0803	39	3737	△ 6	2934	△ 16.0
合計	7510	6240	7665	7279	△ 155	1038	△ 2.0
負債							
固定負債	3111	6163	3156	1128	△ 44	4965	△ 1.4
企業債	3111	5877	3156	0816	△ 44	4939	△ 1.4
長期借入金		286		312	△	26	△ 8.3
流動負債	438	2911	538	2405	△ 99	9494	△ 18.6
企業債	361	1233	418	9298	△ 57	8064	△ 13.8
未払金	73	0549	116	6565	△ 43	6016	△ 37.4
その他	4	1129	2	6541	1	4587	55.0
繰延収益	2283	5279	2320	8254	△ 37	2975	△ 1.6
長期前受金	2283	5279	2320	8254	△ 37	2975	△ 1.6
計	5833	4354	6015	1788	△ 181	7434	△ 3.0
資本							
資本金	1276	2549	1249	6772	26	5777	2.1
剰余金	400	9336	400	8718		618	0.0
資本剰余金	381	7960	380	4572	1	3387	0.4
国庫補助金	214	3367	214	3367		0	0.0
その他	167	4592	166	1205	1	3387	0.8
利益剰余金	19	1376	20	4145	△ 1	2769	△ 6.3
計	1677	1886	1650	5490	26	6395	1.6
合計	7510	6240	7665	7279	△ 155	1038	△ 2.0

(2) 利益剰余金等の状況

令和6年度末の利益剰余金は、令和5年度末の利益剰余金から資本金に 10億4,956万円を組み入れ、純利益 9億2,187万円を加算した結果、19億1,376万円となり、令和5年度末と比べて 1億2,769万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

資料編
p.80-81
p.88-89

第 16 図　利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和6年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 5億4,390万円、未処分利益剰余金が 13億6,985万円となっている。また、資本的収支不足額の補塡財源として、減債積立金のうち 4億4,798万円を取り崩している。

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度未処分利益剰余金処分額		減債積立金の積立て	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390
		資本金への組入れ	18 4337	13 7890	13 7393	11 9860	② 10 4956
		計	32 1731	25 7750	24 2350	16 4658	15 9347
純利益（△純損失）			11 9860	10 4956	4 4798	5 4390	③ 9 2187
積立金	減債積立金	前年度末残高 (A)	13 7890	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798
		繰入額 (B)	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390
		取崩額 (C)	13 7890	13 7393	11 9860	10 4956	④ 4 4798
		当年度末残高 (D=A+B-C)	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390
未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(E)			25 7750	24 2350	16 4658	15 9347	13 6985
利益剰余金 (F=D+E)			39 5144	36 2210	26 9615	① 20 4145	19 1376

令和6年度末利益剰余金（F） 19億1,376万円＝①－②＋③　　令和6年度末未処分利益剰余金（E） 13億6,985万円＝③＋④

5　キャッシュ・フローの状況

令和6年度の資金期末残高は 64億5,452万円で、期首残高の 97億4,833万円と比べて32億9,380万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費などにより 180億5,818万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形及び無形固定資産の取得による支出により 101億858万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出により 112億4,340万円の資金が減少している。

その結果、令和6年度中に、資金が 32億9,380万円減少している。

第10表　キャッシュ・フロー計算書

区　　分	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億	万円	億	万円	億	万円
当年度純利益	9	2187	5	4390	3	7796
減価償却費	263	8658	265	5144	△ 1	6485
長期前受金戻入額	△ 94	3579	△ 94	8535		4956
未払金の増減額（△は減少）	△	2261		3830	△	6091
その他	2	0812	△ 3	5847	5	6659
計　（A）	180	5818	172	8982	7	6836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 148	2889	△ 149	1803		8913
国庫補助金等による収入	47	1464	63	7139	△ 16	5674
その他		566		4507	△	3941
計　（B）	△ 101	0858	△ 85	0156	△ 16	0702
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321	8020	323	7330	△ 1	9310
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450	0882	△ 419	7751	△ 30	3130
一般会計からの出資による収入	16	0821	32	8550	△ 16	7729
その他	△	2299	△	2381		82
計　（C）	△ 112	4340	△ 63	4252	△ 49	0087
資金増減額（A＋B＋C）	△ 32	9380	24	4573	△ 57	3953
資金期首残高	97	4833	73	0260	24	4573
資金期末残高	64	5452	97	4833	△ 32	9380

6　中期経営プラン（経営計画）との比較

令和6年度の実績額を見ると、収益的収入は計画額を下回ったものの、収益的支出がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 8億923万円上回っている。

令和6年度の収益的収入の実績額が中期経営プランの計画額を 1億987万円下回ったのは、主として下水道使用料が計画額を下回ったことによるものである。

令和6年度の収益的支出の実績額が計画額を 9億1,910万円下回ったのは、主として企業債利息が計画額を下回ったことによるものである。

第 11 表　中期経営プラン（経営計画）との比較

区分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入（A）	計画	426 8324	432 4769	434 1954	436 3648	1729 8694
	実績	425 7336	―	―	―	―
	差引	△ 1 0987	―	―	―	―
収益的支出（B）	計画	425 7060	431 0971	433 0182	435 5576	1725 3789
	実績	416 5149	―	―	―	―
	差引	△ 9 1910	―	―	―	―
純利益（A-B）	計画	1 1264	1 3797	1 1772	8072	4 4906
	実績	9 2187	―	―	―	―
	差引	8 0923	―	―	―	―

7　むすび

令和6年度の経営収支は　9億2,187万円の純利益となっており、その額は令和5年度と比べて　3億7,796万円増加している。これは、下水道使用料の増により収益が増加したことに加え、企業債利息の減等により費用が減少したことによるものである。また、中期経営プラン（令和6年度～令和9年度）中の経営計画においては、令和6年度の純利益の計画額を　1億1,264万円と見込んでいたが、実績額はこれを　8億923万円上回っている。なお、令和6年度末における利益剰余金は、令和5年度と比べ　1億2,769万円減の19億1,376万円となっている。

下水道事業では、老朽化した施設の補修費や人件費の増加、物価高騰等により維持管理費が増加するとともに、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる中で、中期経営プランに基づき、浸水対策、地震・津波対策、老朽化対策、汚水処理施設の整備などに取り組んでいる。

一方、収益の根幹をなす下水道使用料は、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了し、さらに今後の人口の減少などを踏まえると、全体として大幅な増加が見込まれない。

こうしたことから、現状において純利益を確保しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

ついては、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、中期経営プランに掲げた整備計画を着実に推進するとともに、収入確保策及び支出削減策に積極的に取り組み、純利益を確保することにより、持続可能な経営基盤の確保を図られたい。

また、令和6年9月に西区で発生した下水道工事の施行に伴う道路陥没事故や、全国的に発生している下水道管の劣化等に起因する道路陥没事故により、下水道などのインフラに対する市民の安全・安心への関心がますます高まっている。

このため、市民の安全・安心に一層留意しつつ、浸水被害の軽減及び安定的な下水道サービスの提供に向け、中期経営プランに基づき、浸水対策や老朽化対策を着実に推進されたい。

資　　料　　編

目　　次

ページ

資料　1　業務実績年度比較表 …… 76

資料　2　業務関係年度比較表 …… 78

資料　3　損益計算書年度比較表 …… 80

資料　4　資本的収支年度比較表 …… 82

資料　5　貸借対照表年度比較表 …… 84

資料　6　経営分析比率年度比較表 …… 90

参　　考　広島市下水道事業中期経営プラン
（令和 6 年度～令和 9 年度）（抜粋）…… 94

資料　1

業　務　実　績　年

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
行政区域内人口(A)	117万3,125人 (117万　275人)	117万8,185人 (117万5,327人)	118万4,755人 (118万1,868人)
処理区域内人口(B)	114万4,728人 (114万1,878人)	115万　101人 (114万7,243人)	115万4,491人 (115万1,604人)
人口普及率(B/A × 100)	97.6% (97.6%)	97.6% (97.6%)	97.4% (97.4%)
処理区域内世帯数(C)	57万1,891世帯	56万8,590世帯	56万5,266世帯
処理区域内水洗化世帯数(D)	56万5,583世帯	56万1,716世帯	55万8,054世帯
水洗化率(D/C × 100)	98.9%	98.8%	98.7%
処理区域面積	1万4,735ha (1万4,698ha)	1万4,719ha (1万4,682ha)	1万4,708ha (1万4,671ha)
管きょ総延長	612万9,658m	610万5,739m	608万6,141m
1日処理能力	64万　620㎥	64万　620㎥	64万　620㎥
年間処理水量	1億5,645万3,367㎥	1億5,404万8,006㎥	1億4,905万9,067㎥
1日平均処理水量	42万8,639㎥	42万　896㎥	40万8,381㎥
有収水量	1億1,592万4,471㎥	1億1,586万3,953㎥	1億1,669万9,182㎥
一般家庭汚水(E)	9,003万4,450㎥	9,009万4,264㎥	9,135万3,326㎥
営業汚水	2,483万1,165㎥	2,463万5,867㎥	2,414万7,495㎥
公衆浴場汚水	45万4,250㎥	46万8,160㎥	42万2,828㎥
プール及び土木工事等による汚水	60万4,606㎥	66万5,662㎥	77万5,533㎥
一般家庭1世帯当たり汚水量(E/D)	159㎥	160㎥	164㎥

(注) 1　数値は、府中町大須地区分を加えたものである。
2　農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の
3　農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化
4　処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は、処理区域の概念がないため、算出していない。
5　行政区域内人口から1日処理能力までの項目は、年度末の数値である。
6　(　) 内は、本市に係る数値である。

度　比　較　表

令和3年度	令和2年度	指数				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
118万9,246人 (118万6,408人)	119万4,972人 (119万2,589人)	98.2 (98.1)	98.6 (98.6)	99.1 (99.1)	99.5 (99.5)	100 (100)
115万4,248人 (115万1,410人)	115万8,672人 (115万6,289人)	98.8 (98.8)	99.3 (99.2)	99.6 (99.6)	99.6 (99.6)	100 (100)
97.1% (97.1%)	97.0% (97.0%)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
55万9,864世帯	55万7,974世帯	102.5	101.9	101.3	100.3	100
55万2,205世帯	54万7,238世帯	103.4	102.6	102.0	100.9	100
98.6%	98.1%	－	－	－	－	－
1万4,561ha (1万4,524ha)	1万4,540ha (1万4,503ha)	101.3 (101.3)	101.2 (101.2)	101.2 (101.2)	100.1 (100.1)	100 (100)
605万6,044m	604万9,397m	101.3	100.9	100.6	100.1	100
63万6,432㎥	63万6,432㎥	100.7	100.7	100.7	100.0	100
1億5,986万4,239㎥	1億6,146万　106㎥	96.9	95.4	92.3	99.0	100
43万7,984㎥	44万2,356㎥	96.9	95.1	92.3	99.0	100
1億1,801万8,772㎥	1億1,919万　738㎥	97.3	97.2	97.9	99.0	100
9,343万9,511㎥	9,442万5,839㎥	95.3	95.4	96.7	99.0	100
2,370万3,543㎥	2,391万6,532㎥	103.8	103.0	101.0	99.1	100
44万6,721㎥	47万7,187㎥	95.2	98.1	88.6	93.6	100
42万8,997㎥	37万1,180㎥	162.9	179.3	208.9	115.6	100
169㎥	173㎥	91.9	92.5	94.8	97.7	100

処理区域内人口は処理を行っている人口をもってそれぞれ算出している。
槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもってそれぞれ算出している。

資料　2

業　務　関　係　年

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施　設　利　用　率	66.9%	65.7%	63.7%
営業費用に対する人件費の割合	7.0%	6.7%	6.6%
職員1人当たりの有収水量	38万7,707㎥	38万7,505㎥	40万1,028㎥
使　用　料　単　価	161.46円/㎥	160.76円/㎥	159.56円/㎥
処　理　原　価	149.48円/㎥	150.26円/㎥	149.83円/㎥

（注）1　人件費は、損益勘定所属職員に係るもので、給料、手当等（児童手当を除く。）、法定福利
2　職員数は、会計年度任用職員を含む年度末の損益勘定所属職員の人数である。
3　汚水処理費用は、公費負担分を除いた額である。
4　使用料単価及び処理原価については、小数第３位を四捨五入している。

度　比　較　表

令和3年度	令和2年度	公　　式	算　　式 （令和6年度）
68.8%	69.5%	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{42万8,639㎥}}{\text{64万　620㎥}} \times 100$
6.7%	7.0%	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{26億6,340万8,730円}}{\text{378億3,207万　254円}} \times 100$
40万2,794㎥	40万2,671㎥	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	$\frac{\text{1億1,592万4,471㎥}}{\text{299人}}$
159.11円/㎥	159.11円/㎥	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{\text{187億1,659万2,037円}}{\text{1億1,592万4,471㎥}}$
144.41円/㎥	146.38円/㎥	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	$\frac{\text{173億2,880万8,000円}}{\text{1億1,592万4,471㎥}}$

費、災害補償費、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員の給与等の合計である。

資料　3

損　益　計　算　書

科目		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
収益	1　営業収益	330	5460	5203	329	8608	3408	327	9134	5532
	(1)　下水道使用料	187	1659	2037	186	2633	7467	186	2021	3907
	(2)　一般会計負担金	141	8487	9012	141	8710	2335	139	9334	9494
	(3)　その他営業収益	1	5313	4154	1	7264	3606	1	7778	2131
	2　営業外収益	95	1659	3342	95	8190	5615	97	0194	1575
	(1)　受取利息		672	6829		8	8770		6	2859
	(2)　国庫補助金			－			－			－
	(3)　負担金		4484	2003		5012	8048		6081	9130
	(4)　一般会計補助金		112	4527		920	3253		3	1458
	(5)　長期前受金戻入	94	3579	3629	94	8535	5002	96	0400	3840
	(6)　雑収益		2810	6354		3713	0542		3702	4288
	3　特別利益		216	9638		405	3111		640	2568
	(1)　固定資産売却益			－			－			－
	(2)　過年度損益修正益		216	9638		262	3682		389	5810
	(3)　その他特別利益			－		142	9429		250	6758
	合計	425	7336	8183	425	7204	2134	424	9968	9675
費用	1　営業費用	378	3207	0254	378	4654	4540	374	5735	9634
	(1)　管きょ費	5	9585	2571	5	6466	4608	7	1950	6980
	(2)　水質指導費		5353	4248		5131	3295		5038	1935
	(3)　ポンプ場費	22	5806	2823	22	5165	7967	21	8838	4377
	(4)　処理場費	60	9029	3476	60	3781	0078	55	0057	0357
	(5)　普及促進費		9155	4392		8713	4052		7334	8480
	(6)　水洗化貸付事業費		1257	7541		1039	6270		1066	2624
	(7)　業務費	9	8597	8313	9	2969	1714	9	5881	5601
	(8)　総係費	5	4343	0244	4	6628	6409	5	2336	4065
	(9)　特環公共下水道費		9939	7678		9727	6922		9805	6469
	(10)　農業集落排水費	2	3983	6508	2	2516	7795	2	2077	2557
	(11)　浄化槽費		6857	3617		6994	1329		6503	3923
	(12)　減価償却費	263	8658	9045	265	5144	2230	266	4605	8467
	(13)　資産減耗費	4	0638	9798	5	0376	1871	4	0240	3799
	2　営業外費用	38	1112	8618	41	6156	3541	45	8950	6538
	(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	35	7520	9745	39	4034	1717	43	9633	2686
	(2)　雑支出	2	3591	8873	2	2122	1824	1	9317	3852
	3　特別損失		829	6720		2002	6854		484	2267
	(1)　固定資産売却損			－		1031	5355			－
	(2)　過年度損益修正損		816	1888		971	1499		484	0387
	(3)　減損損失			－			－			－
	(4)　その他特別損失		13	4832			－			1880
	合計	416	5149	5592	420	2813	4935	420	5170	8439
当年度純利益（△純損失）		9	2187	2591	5	4390	7199	4	4798	1236

年　度　比　較　表

令和3年度			令和2年度			指数				
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
億	万	円	億	万	円					
330	7742	4426	331	4211	7352	99.7	99.5	98.9	99.8	100
187	7768	5698	189	6425	1289	98.7	98.2	98.2	99.0	100
141	2496	9135	140	1787	2562	101.2	101.2	99.8	100.8	100
1	7476	9593	1	5999	3501	95.7	107.9	111.1	109.2	100
98	5402	0514	96	8975	0275	98.2	98.9	100.1	101.7	100
	6	8452		16	2051	4,151.1	54.8	38.8	42.2	100
	222	2550			－	－	－	－	－	－
	6968	1223		8605	7260	52.1	58.2	70.7	81.0	100
	34	7731		7100	0911	1.6	13.0	0.0	0.5	100
97	5242	3621	95	0387	3595	99.3	99.8	101.1	102.6	100
	2927	6937		2865	6458	98.1	129.6	129.2	102.2	100
	2681	2441		1624	7387	13.4	24.9	39.4	165.0	100
		－		1176	7688	－	－	－	－	100
	1646	7351		237	4864	91.4	110.5	164.0	693.4	100
	1034	5090		210	4835	－	67.9	119.1	491.5	100
429	5825	7381	428	4811	5014	99.4	99.4	99.2	100.3	100
366	9867	6624	357	5585	0142	105.8	105.8	104.8	102.6	100
5	4440	6031	4	8588	0699	122.6	116.2	148.1	112.0	100
	5522	2234		5271	1857	101.6	97.3	95.6	104.8	100
20	0146	9903	20	3276	0727	111.1	110.8	107.7	98.5	100
49	1149	6559	47	1917	7084	129.1	127.9	116.6	104.1	100
	7996	5644		8120	1348	112.7	107.3	90.3	98.5	100
	1033	0753		1062	0421	118.4	97.9	100.4	97.3	100
9	7728	3263	9	8576	6772	100.0	94.3	97.3	99.1	100
4	9022	4107	4	8109	8224	113.0	96.9	108.8	101.9	100
	8468	3155		9397	0227	105.8	103.5	104.3	90.1	100
2	2087	1814	2	3155	4928	103.6	97.2	95.3	95.4	100
	6099	3724		5824	7188	117.7	120.1	111.7	104.7	100
264	6973	4409	262	8030	9148	100.4	101.0	101.4	100.7	100
7	9199	5028	2	4255	1519	167.5	207.7	165.9	326.5	100
51	9902	1376	58	8773	0576	64.7	70.7	78.0	88.3	100
50	2076	6859	57	1791	6677	62.5	68.9	76.9	87.8	100
1	7825	4517	1	6981	3899	138.9	130.3	113.8	105.0	100
	1099	3174		592	8799	139.9	337.8	81.7	185.4	100
		－			－	－	－	－	－	－
	1084	9776		592	8799	137.7	163.8	81.6	183.0	100
	14	3373			－	－	－	－	－	－
		25			－	－	－	－	－	－
419	0869	1174	416	4950	9517	100.0	100.9	101.0	100.6	100
10	4956	6207	11	9860	5497	76.9	45.4	37.4	87.6	100

資料　4

資　本　的　収　支

科目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
		億　万　円	億　万　円	億　万　円
収入	資本的収入			
	(1) 企業債	321 8020 0000	323 7330 0000	300 5410 0000
	(2) 一般会計出資金	16 0821 1221	32 8550 4551	44 6511 8734
	(3) 国庫補助金	43 7686 9650	57 1778 8000	52 4929 9132
	(4) 工事受託金	1423 4502	2437 3083	3109 4663
	(5) 負担金	2 4604 8413	5 7430 4394	7 4813 6858
	(6) 水洗化貸付事業収入	318 0000	398 7000	532 4000
	(7) 固定資産売却代金	402 2286	4594 8113	164 7082
	小計(A)	384 3276 6072	420 2520 5141	405 5472 0469
	翌年度繰越財源充当額(B)	4 0761 7856	5 8655 8360	8 8433 8617
	合計(C＝A-B)	380 2514 8216	414 3864 6781	396 7038 1852
支出	資本的支出			
	(1) 建設改良費	148 5030 4118	172 5055 5070	151 6069 0708
	(2) 償還金	424 1024 0280	446 2124 0467	445 4430 5591
	(3) 水洗化貸付事業費	393 6000	418 2000	446 3000
	合計(D)	572 6448 0398	618 7597 7537	597 0945 9299
収支不足額(C-D)		△ 192 3933 2182	△ 204 3733 0756	△ 200 3907 7447
補填財源	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8 4752 2540	9 2359 5698	7 6965 9721
	(2) 当年度分損益勘定留保資金	173 5732 0046	175 7983 0234	174 4355 8426
	(3) 繰越工事資金	5 8650 8360	8 8433 8617	6 2725 3803
	(4) 減債積立金	4 4798 1236	10 4956 6207	11 9860 5497
	合計	192 3933 2182	204 3733 0756	200 3907 7447

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年　度　比　較　表

令和3年度			令和2年度			指数				
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
億	万	円	億	万	円					
335	5320	0000	316	7550	0000	101.6	102.2	94.9	105.9	100
33	6273	8272	47	6166	6235	33.8	69.0	93.8	70.6	100
65	8737	3240	65	1954	4920	67.1	87.7	80.5	101.0	100
	3412	7678		4584	1666	31.1	53.2	67.8	74.4	100
5	3804	5804	4	6657	2335	52.7	123.1	160.3	115.3	100
	960	7000		1714	0000	18.6	23.3	31.1	56.1	100
	360	2066		1521	4048	26.4	302.0	10.8	23.7	100
440	8869	4060	435	0147	9204	88.3	96.6	93.2	101.3	100
6	2711	1363	4	7207	6807	86.3	124.3	187.3	132.8	100
434	6158	2697	430	2940	2397	88.4	96.3	92.2	101.0	100
189	6500	0935	190	6707	8431	77.9	90.5	79.5	99.5	100
448	4511	1470	438	5727	3514	96.7	101.7	101.6	102.3	100
	712	6000		1342	1000	29.3	31.2	33.3	53.1	100
638	1723	8405	629	3777	2945	91.0	98.3	94.9	101.4	100
△ 203	5565	5708	△ 199	0837	0548	96.6	102.7	100.7	102.2	100
10	0439	2370	9	8525	4839	86.0	93.7	78.1	101.9	100
175	0524	9189	170	1898	7072	102.0	103.3	102.5	102.9	100
4	7207	6807	5	2522	6520	111.7	168.4	119.4	89.9	100
13	7393	7342	13	7890	2117	32.5	76.1	86.9	99.6	100
203	5565	5708	199	0837	0548	96.6	102.7	100.7	102.2	100

資料　5

貸　借　対　照　表

科目		令和6年度（A）	令和5年度（B）	令和元年度
		兆 億 万 円	兆 億 万 円	兆 億 万 円
資産	1 固定資産	7412 9984 0968	7528 8707 9150	7948 9015 4464
	(1) 有形固定資産	7370 9328 7992	7484 0501 0647	7889 3704 4505
	ア 土地	522 3530 5208	522 3544 0040	522 4915 3637
	イ 建物	438 7608 5553	402 2962 3228	396 9436 9732
	減価償却累計額	△ 296 2377 0170	△ 288 8452 3889	△ 256 3078 3481
	年度末償却未済高	142 5231 5383	113 4509 9339	140 6358 6251
	ウ 構築物	1 1540 9578 1026	1 1460 3831 2246	1 1080 5809 5008
	減価償却累計額	△ 5513 2699 7913	△ 5312 6146 6503	△ 4519 0680 1176
	年度末償却未済高	6027 6878 3113	6147 7684 5743	6561 5129 3832
	エ 機械及び装置	1705 6544 5805	1672 5745 6131	1582 5329 3660
	減価償却累計額	△ 1143 6342 8668	△ 1102 3678 2820	△ 998 0856 5802
	年度末償却未済高	562 0201 7137	570 2067 3311	584 4472 7858
	オ 車両運搬具	8135 0643	8046 8025	7875 0851
	減価償却累計額	△ 6869 3415	△ 6610 0677	△ 5419 5183
	年度末償却未済高	1265 7228	1436 7348	2455 5668
	カ 工具・器具及び備品	1 5068 5510	1 3276 5594	1 4336 4228
	減価償却累計額	△ 1 0176 2801	△ 1 0820 4602	△ 1 0555 6640
	年度末償却未済高	4892 2709	2456 0992	3780 7588
	キ 建設仮勘定	115 7328 7214	129 8802 3874	79 6591 9671
	(2) 無形固定資産	40 6695 6976	43 4296 8503	57 8944 4959
	ア 地上権	43 3207	67 1312	13 8770
	イ 施設利用権	39 7310 7893	42 4106 6562	57 7152 5072
	ウ 電話加入権	1643 8003	1651 0003	1651 0003
	エ ソフトウェア	7675 8620	8429 1001	1
	オ 著作権	21 9253	42 9625	127 1113
	(3) 投資その他の資産	1 3959 6000	1 3910 0000	1 6366 5000
	ア 水洗便所改造資金貸付金	417 6000	395 6000	2285 4000
	貸倒引当金	－	－	－
	年度末残高	417 6000	395 6000	2285 4000
	イ し尿浄化槽廃止資金貸付金	287 5000	296 9000	863 6000
	貸倒引当金	－	－	－
	年度末残高	287 5000	296 9000	863 6000
	ウ 排水設備改修資金貸付金	37 0000	－	－
	エ 出資金	1 3217 5000	1 3217 5000	1 3217 5000
	オ 破産更生債権等	9 4500	30 2011	123 2242
	貸倒引当金	△ 9 4500	△ 30 2011	△ 123 2242
	年度末残高	0	0	0

年　度　比　較　表

平成26年度	(A)－(B)	指　数			
		令和6年度	令和5年度	令和元年度	平成26年度
兆　億　万　円	億　万　円				
8525 3090 4774	△ 115 8723 8182	87.0	88.3	93.2	100
8447 3581 0365	△ 113 1172 2655	87.3	88.6	93.4	100
511 0899 3679	△ 13 4832	102.2	102.2	102.2	100
365 7103 2198	36 4646 2325	120.0	110.0	108.5	100
△ 208 4343 6562	△ 7 3924 6281	142.1	138.6	123.0	100
157 2759 5636	29 0721 6044	90.6	72.1	89.4	100
1 0515 9680 7861	80 5746 8780	109.7	109.0	105.4	100
△ 3555 8706 7972	△ 200 6553 1410	155.0	149.4	127.1	100
6960 0973 9889	△ 120 0806 2630	86.6	88.3	94.3	100
1455 7994 0642	33 0798 9674	117.2	114.9	108.7	100
△ 855 0711 8872	△ 41 2664 5848	133.7	128.9	116.7	100
600 7282 1770	△ 8 1865 6174	93.6	94.9	97.3	100
7584 4582	88 2618	107.3	106.1	103.8	100
△ 6219 1944	△ 259 2738	110.5	106.3	87.1	100
1365 2638	△ 171 0120	92.7	105.2	179.9	100
2 1181 1465	1791 9916	71.1	62.7	67.7	100
△ 1 6917 8119	644 1801	60.2	64.0	62.4	100
4263 3346	2436 1717	114.8	57.6	88.7	100
217 6037 3407	△ 14 1473 6660	53.2	59.7	36.6	100
75 4421 3386	△ 2 7601 1527	53.9	57.6	76.7	100
272 1174	△ 23 8105	15.9	24.7	5.1	100
74 6614 2209	△ 2 6795 8669	53.2	56.8	77.3	100
1651 0003	△ 7 2000	99.6	100.0	100.0	100
5884 0000	△ 753 2381	130.5	143.3	0.0	100
－	△ 21 0372	－	－	－	－
2 5088 1023	49 6000	55.6	55.4	65.2	100
7274 9000	22 0000	5.7	5.4	31.4	100
△ 16 3383	－	－	－	－	100
7258 5617	22 0000	5.8	5.5	31.5	100
4631 6000	△ 9 4000	6.2	6.4	18.6	100
△ 19 5594	－	－	－	－	100
4612 0406	△ 9 4000	6.2	6.4	18.7	100
－	37 0000	－	－	－	－
1 3217 5000	0	100.0	100.0	100.0	100
－	△ 20 7511	－	－	－	－
－	20 7511	－	－	－	－
－	0	－	－	－	－

	科目	令和6年度（A）			令和5年度（B）			令和元年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
	2 流動資産	97	6256	4224	136	8571	3617	127	7465	2787
資	(1) 現金預金	64	5452	9307	97	4833	7734	80	6806	4247
	(2) 未収金	19	7377	6084	24	1734	8856	24	4245	9128
	貸倒引当金	△	6652	2873	△	7044	0819	△ 1	3275	1012
	年度末残高	19	0725	3211	23	4690	8037	23	0970	8116
産	(3) 有価証券		600	0000		600	0000		600	0000
	(4) 前払金	13	9478	1706	15	8446	7846	21	6144	5424
	資産合計	7510	6240	5192	7665	7279	2767	8076	6480	7251

	科目	令和6年度（A）			令和5年度（B）			令和元年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
	3 固定負債	3111	6163	6804	3156	1128	8709	3640	5764	1517
	(1) 企業債	3111	5877	1804	3156	0816	3709	3640	3681	7517
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3110	6730	4728	3154	9412	7520	3638	3899	7517
	イ 償還積立金			－			－			－
	ウ その他の企業債		9146	7076	1	1403	6189	1	9782	0000
負	(2) 長期借入金		286	5000		312	5000		2082	4000
	ア 水洗便所改造資金貸付借入金		250	0000		228	0000		1670	2000
	イ し尿浄化槽廃止資金貸付借入金		36	5000		84	5000		412	2000
	4 流動負債	438	2911	5172	538	2405	6791	529	9628	4322
	(1) 企業債	361	1233	1905	418	9298	0280	450	4244	1514
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	360	8976	2792	418	7041	1755	436	4827	7514
	イ 償還積立金			－			－	13	7218	4000
	ウ その他の企業債		2256	9113		2256	8525		2198	0000
	(2) 未払金	73	0549	2627	116	6565	8980	69	2894	5143
	(3) 前受金		1718	0098		532	3326		491	1031
債	(4) 引当金	1	9714	6000	1	8646	1000	1	7996	6000
	ア 賞与引当金	1	9714	6000	1	8646	1000	1	7996	6000
	(5) その他流動負債	1	9696	4542		7363	3205	8	4002	0634
	5 繰延収益	2283	5279	0028	2320	8254	2078	2458	9048	7931
	(1) 長期前受金	2283	5279	0028	2320	8254	2078	2458	9048	7931
	ア 受贈財産評価額	831	8363	3462	815	9576	7757	807	3925	0979
	収益化累計額	△ 472	0031	3851	△ 458	2198	5641	△ 407	9956	4433
	年度末残高	359	8331	9611	357	7378	2116	399	3968	6546

平成26年度			（A）－（B）			指　数			
						令和6年度	令和5年度	令和元年度	平成26年度
億	万	円	億	万	円				
127	9644	3840	△ 39	2314	9393	76.3	106.9	99.8	100
85	7054	7195	△ 32	9380	8427	75.3	113.7	94.1	100
29	6108	3381	△ 4	4357	2772	66.7	81.6	82.5	100
△ 2	0371	1255		391	7946	32.7	34.6	65.2	100
27	5737	2126	△ 4	3965	4826	69.2	85.1	83.8	100
	615	0000			0	97.6	97.6	97.6	100
14	6237	4519	△ 1	8968	6140	95.4	108.3	147.8	100
8653	2734	8614	△ 155	1038	7575	86.8	88.6	93.3	100

平成26年度			（A）－（B）			指　数			
						令和6年度	令和5年度	令和元年度	平成26年度
億	万	円	億	万	円				
4423	2018	9379	△ 44	4965	1905	70.3	71.4	82.3	100
4422	7266	8379	△ 44	4939	1905	70.4	71.4	82.3	100
4403	6512	4379	△ 44	2682	2792	70.6	71.6	82.6	100
19	0754	4000			－	－	－	－	100
		－	△	2256	9113	－	－	－	－
	4752	1000	△	26	0000	6.0	6.6	43.8	100
	4212	2000		22	0000	5.9	5.4	39.7	100
	539	9000	△	48	0000	6.8	15.7	76.3	100
530	6428	0030	△ 99	9494	1619	82.6	101.4	99.9	100
436	1260	0251	△ 57	8064	8375	82.8	96.1	103.3	100
436	1260	0251	△ 57	8064	8963	82.8	96.0	100.1	100
		－			－	－	－	－	－
		－			588	－	－	－	－
81	4590	1132	△ 43	6016	6353	89.7	143.2	85.1	100
1	8254	9385		1185	6772	9.4	2.9	2.7	100
1	4897	2000		1068	5000	132.3	125.2	120.8	100
1	4897	2000		1068	5000	132.3	125.2	120.8	100
9	7425	7262	1	2333	1337	20.2	7.6	86.2	100
2666	2105	4170	△ 37	2975	2050	85.6	87.0	92.2	100
2666	2105	4170	△ 37	2975	2050	85.6	87.0	92.2	100
779	6380	1031	15	8786	5705	106.7	104.7	103.6	100
△ 343	5276	4175	△ 13	7832	8210	137.4	133.4	118.8	100
436	1103	6856	2	0953	7495	82.5	82.0	91.6	100

科目		令和6年度（A）	令和5年度（B）	令和元年度
		億 万 円	億 万 円	億 万 円
負	イ 国庫補助金	3352 6363 4216	3319 1921 3208	3142 9550 6867
	収益化累計額	△ 1759 0145 8492	△ 1697 5791 8839	△ 1465 0275 7685
	年度末残高	1593 6217 5724	1621 6129 4369	1677 9274 9182
	ウ 県補助金	78 9079 7401	78 9307 2842	79 1361 8420
	収益化累計額	△ 34 4197 1070	△ 32 7174 8604	△ 25 4757 9826
	年度末残高	44 4882 6331	46 2132 4238	53 6603 8594
	エ 受益者負担金	101 3533 1405	101 4657 7900	102 5203 0355
	収益化累計額	△ 58 3517 1830	△ 56 7120 0684	△ 50 2528 8291
	年度末残高	43 0015 9575	44 7537 7216	52 2674 2064
	オ 受益者分担金	14 5582 0553	14 3006 5068	12 9833 5236
	収益化累計額	△ 3 6887 6516	△ 3 3873 6724	△ 2 2192 7138
	年度末残高	10 8694 4037	10 9132 8344	10 7640 8098
	カ 工事負担金	475 0288 6302	474 7037 7683	467 8614 9580
債	収益化累計額	△ 244 4783 8613	△ 236 3179 0794	△ 204 3656 7754
	年度末残高	230 5504 7689	238 3858 6889	263 4958 1826
	キ その他長期前受金	2 4871 8280	2 4895 9706	2 5034 2914
	収益化累計額	△ 1 3240 1219	△ 1 2811 0800	△ 1 1106 1293
・	年度末残高	1 1631 7061	1 2084 8906	1 3928 1621
	負債合計	5833 4354 2004	6015 1788 7578	6629 4441 3770
	6 資本金	1276 2549 9270	1249 6772 1842	1032 9787 6211
	(1) 自己資本金	1276 2549 9270	1249 6772 1842	1032 9787 6211
資	7 剰余金	400 9336 3918	400 8718 3347	414 2251 7270
	(1) 資本剰余金	381 7960 2892	380 4572 8705	368 2630 4928
	ア 受贈財産評価額	92 0480 8613	92 0480 8613	92 4014 3315
	イ 国庫補助金	214 3367 5803	214 3367 5803	214 3296 6611
	ウ 県補助金	2 2303 3107	2 2310 0524	2 2310 0524
	エ 受益者負担金	2 0267 0890	2 0267 0890	2 0267 0890
	オ 受益者分担金	319 0775	319 9766	319 9766
本	カ 工事負担金	67 6026 9458	66 3041 7557	54 6000 8502
	キ その他資本剰余金	3 5195 4246	3 4785 5552	2 6421 5320
	(2) 利益剰余金	19 1376 1026	20 4145 4642	45 9621 2342
	ア 減債積立金	5 4390 7199	4 4798 1236	13 7890 2117
	イ 当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	13 6985 3827	15 9347 3406	32 1731 0225
	資本合計	1677 1886 3188	1650 5490 5189	1447 2039 3481
負債・資本合計		7510 6240 5192	7665 7279 2767	8076 6480 7251

平成26年度			（A）－（B）			指　数			
						令和6年度	令和5年度	令和元年度	平成26年度
億	万	円	億	万	円				
2980	1223	1590	33	4442	1008	112.5	111.4	105.5	100
△ 1188	4961	2731	△ 61	4353	9653	148.0	142.8	123.3	100
1791	6261	8859	△ 27	9911	8645	88.9	90.5	93.7	100
79	3140	9013	△	227	5441	99.5	99.5	99.8	100
△ 15	3341	3827	△ 1	7022	2466	224.5	213.4	166.1	100
63	9799	5186	△ 1	7249	7907	69.5	72.2	83.9	100
102	9879	6104	△	1124	6495	98.4	98.5	99.5	100
△ 41	2902	3698	△ 1	6397	1146	141.3	137.3	121.7	100
61	6977	2406	△ 1	7521	7641	69.7	72.5	84.7	100
9	5667	9209		2575	5485	152.2	149.5	135.7	100
△ 1	0589	3482	△	3013	9792	348.3	319.9	209.6	100
8	5078	5727	△	438	4307	127.8	128.3	126.5	100
464	9157	6291		3250	8619	102.2	102.1	100.6	100
△ 162	2596	3919	△ 8	1604	7819	150.7	145.6	125.9	100
302	6561	2372	△ 7	8353	9200	76.2	78.8	87.1	100
2	5151	6912	△	24	1426	98.9	99.0	99.5	100
△	8828	4148	△	429	0419	150.0	145.1	125.8	100
1	6323	2764	△	453	1845	71.3	74.0	85.3	100
7620	0552	3579	△ 181	7434	5574	76.6	78.9	87.0	100
671	3635	4591	26	5777	7428	190.1	186.1	153.9	100
671	3635	4591	26	5777	7428	190.1	186.1	153.9	100
361	8547	0444		618	0571	110.8	110.8	114.5	100
338	7046	9876	1	3387	4187	112.7	112.3	108.7	100
83	0990	8052			0	110.8	110.8	111.2	100
214	0647	3511			0	100.1	100.1	100.1	100
2	2310	0524		△ 6	7417	100.0	100.0	100.0	100
2	0134	0186			0	100.7	100.7	100.7	100
	319	9766		△	8991	99.7	100.0	100.0	100
37	0542	5293	1	2985	1901	182.4	178.9	147.4	100
	2102	2544		409	8694	1,674.2	1,654.7	1,256.8	100
23	1500	0568	△ 1	2769	3616	82.7	88.2	198.5	100
9	8889	5488		9592	5963	55.0	45.3	139.4	100
13	2610	5080	△ 2	2361	9579	103.3	120.2	242.6	100
1033	2182	5035	26	6395	7999	162.3	159.7	140.1	100
8653	2734	8614	△ 155	1038	7575	86.8	88.6	93.3	100

資料　6

経　営　分　析　比　率

区　　分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	令和4年度	令和3年度
1　収益性に関する項目				
営業収支比率 (営業収益／営業費用 ×100)	87.4%	87.2%	87.5%	90.1%
経常収支比率 (経常収益／経常費用 ×100)	102.2%	101.3%	101.1%	102.5%
総収支比率 (総収益／総費用 ×100)	102.2%	101.3%	101.1%	102.5%
自己資本回転率 (営業収益／自己資本)	0.083回	0.083回	0.083回	0.084回
総資本回転率 (営業収益／総資本)	0.044回	0.043回	0.042回	0.042回
固定資産回転率 (営業収益／固定資産)	0.044回	0.043回	0.043回	0.042回
未収金回転率 (営業収益／未収金)	15.055回	13.859回	14.258回	14.068回
総資本利益率 (当年度純利益（△純損失）／総資本 ×100)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
営業利益対営業収益比率 (営業利益（△営業損失）／営業収益 ×100)	△14.5%	△14.7%	△14.2%	△10.9%
2　安全性に関する項目				
自己資本構成比率 (自己資本／総資本 ×100)	52.7%	51.8%	51.2%	50.2%
固定資産構成比率 (固定資産／総資産 ×100)	98.7%	98.2%	98.6%	98.6%
固定長期適合率 (固定資産／長期資本 ×100)	104.8%	105.6%	105.8%	105.7%
固定比率 (固定資産／自己資本 ×100)	187.2%	189.6%	192.6%	196.4%
負債比率 (負債／自己資本 ×100)	147.3%	151.5%	154.8%	159.8%
固定負債構成比率 (固定負債／総資本 ×100)	41.4%	41.2%	42.0%	43.1%

年　度　比　較　表

令和2年度	（A）－（B）	備　考	
92.7%	0.2	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債
102.9%	0.9	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	
102.9%	0.9	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	
0.085回	0.000回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	
0.041回	0.001回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	*自己資本、総資本、固定資産及び未収金は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×１／２）である。
0.042回	0.001回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。	
13.560回	1.196回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
0.1%	0.0	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△7.9%	0.2	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
49.2%	0.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 総資産＝固定資産＋流動資産 長期資本＝自己資本＋固定負債
98.3%	0.5	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	
105.6%	△ 0.8	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100％以下が望ましいとされている。	
199.6%	△ 2.4	自己資本に対する固定資産の比率である。100％以下が望ましいとされている。	
164.8%	△ 4.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100％以下であることが望まれる。	
43.8%	0.2	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。	

区　　分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	令和4年度	令和3年度
3　流動性に関する項目				
流動比率（流動資産／流動負債×100）	22.3%	25.4%	20.9%	21.1%
当座比率（現金預金＋未収金／流動負債×100）	19.2%	22.6%	18.1%	17.5%
流動資産回転率（営業収益／流動資産）	2.819回	2.659回	2.945回	2.641回
現金預金比率（現金預金／流動負債×100）	14.7%	18.1%	13.7%	13.3%
4　資産に関する項目				
企業債償還元金対減価償却費比率（企業債償還元金／減価償却費×100）	160.7%	168.1%	167.2%	169.4%
当年度減価償却率（減価償却費／償却資産＋減価償却費×100）	3.7%	3.7%	3.7%	3.6%
5　収益に対する割合に関する項目				
人件費対営業収益（人件費／営業収益×100）	8.1%	7.7%	7.5%	7.4%
企業債利息対営業収益（企業債利息／営業収益×100）	10.6%	11.8%	13.2%	15.0%
企業債償還元金対営業収益（企業債償還元金／営業収益×100）	128.3%	135.3%	135.8%	135.6%
企業債元利償還金対営業収益（企業債元利償還金／営業収益×100）	138.9%	147.0%	149.1%	150.6%

令和2年度	（A）－（B）	備考	
25.0%	△ 3.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100％以上であることが必要である。	
21.0%	△ 3.4	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100％以上が望ましいとされている。	
2.485回	0.160回	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×１／２）である。
16.6%	△ 3.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20％以上であることが望まれる。	
172.1%	△ 7.4	企業債償還元金が減価償却費の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
3.5%	0.0	固定資産の何％が償却されているかを示すものである。	
7.5%	0.4	人件費が営業収益の何％に当たるかをみる比率である。	*人件費は、損益勘定所属職員に係るものであり、会計年度任用職員をこれに含めている。
17.1%	△ 1.2	企業債利息が営業収益の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
136.5%	△ 7.0	企業債償還元金が営業収益の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
153.6%	△ 8.1	企業債元利償還金が営業収益の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

広島市下水道事業　中期経営プラン（令和 6 年度～令和 9 年度）（抜粋）

（令和 6 年 2 月　広島市下水道局）

第１章　策定にあたって

1　策定の趣旨

広島市では、市民生活に欠かせない重要なライフラインである下水道について、生活環境の維持・改善や災害に強いまちづくりの推進等、下水道事業に求められる役割を果たすため、4 年ごとに整備計画と経営計画を一体的に取りまとめた「広島市下水道事業中期経営プラン（以下「プラン」といいます。）」を策定し、適切な施設整備・維持管理及び経営の効率化に積極的に取り組んでいます。

これまで順次下水道計画区域を拡大して整備を行ってきた結果、令和 5 年度（2023 年度）末時点での汚水処理人口普及率は 97.5%となる見込みです。

こうした状況の中、これまで整備してきた施設の老朽化が加速度的に進行しており、将来にわたって下水道のサービスを安定的に提供していくためには、施設の老朽化対策に計画的に取り組む必要があります。

また、近年の自然災害の頻発化・激甚化や全国的な人口減少等、下水道を取り巻く社会環境はこれまで以上に急速に変化してきています。

さらに、前プランの期間中は、新型コロナの影響で市民の生活等に変化が生じたことにより、下水道使用料が減少したことに加え、電気料金等の高騰により維持管理費も増加したことから、純利益が大幅に減少しました。これは、市民や企業の行動様式が変化したことなどが要因であり、今後もコロナ禍前の水準までは回復しないと見込まれます。

このたび、令和 2 年度（2020 年度）～令和 5 年度（2023 年度）を計画期間とする前プランが終了することから、現状と課題を踏まえたうえで、令和 6 年度（2024 年度）からの 4 か年に取り組む新たなプランを策定しました。

2　計画期間

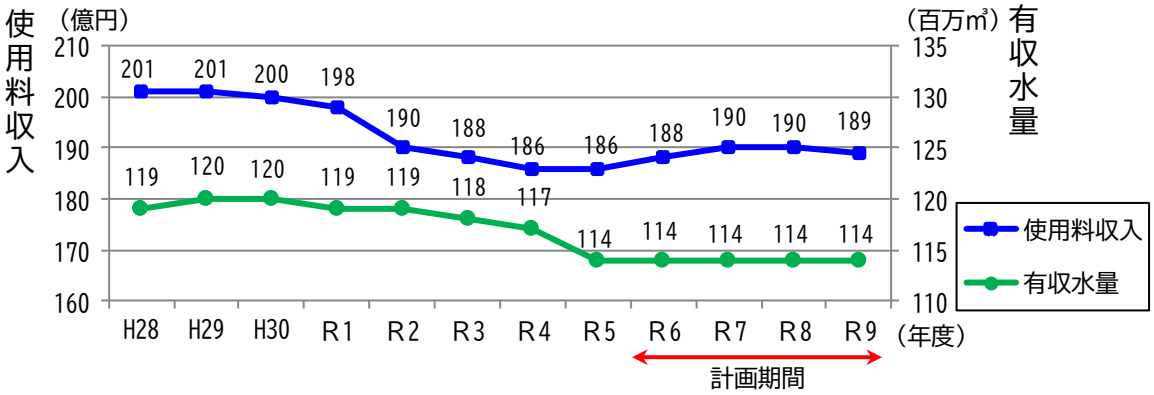
プランは、本市が効果的・効率的に質の高い行政サービスを提供していく「経営改革」を全市的に進めるために取りまとめられた「広島市行政経営改革推進プラン」と、その部門計画である「財政運営方針」との整合を図って策定する必要があることから、これらと同じ期間で取りまとめており、計画期間を令和 6 年度（2024 年度）～令和 9 年度（2027 年度）までの 4 年間としています。

2　経営計画の内容

3　主要項目ごとの現状と見通し

⑴　使用料収入及び有収水量

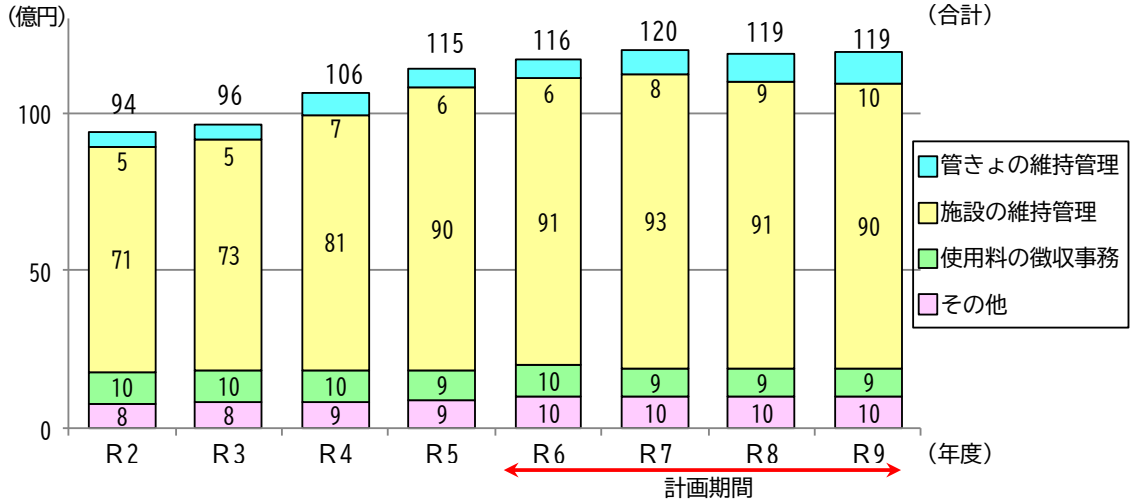
本市の使用料収入は、市民のライフスタイルの変化や節水機器の普及、企業等の経費節減及び人口の減少によりゆるやかに減少する傾向にありましたが、新型コロナの影響により、前プランの期間中に急激に減少しています。本プランの期間中は、使用料収入の減少が新型コロナの影響による一過性のものにとどまることなく、市民や企業の行動様式の変化を伴って持続的なものになった一方で、広島駅周辺地区における新たな施設の開業等により使用料収入が増加することも考慮していますが、コロナ禍前の水準までは回復しないと見込んでいます。



注１　金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。
　２　平成28年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

⑵　維持管理費

施設の増加や、老朽化した施設の補修費の増加に加え、主に電気料金の高騰の影響もあり、維持管理費は近年急激に増加しており、今後も電気料金は高い水準のまま推移すると見込んでいます。

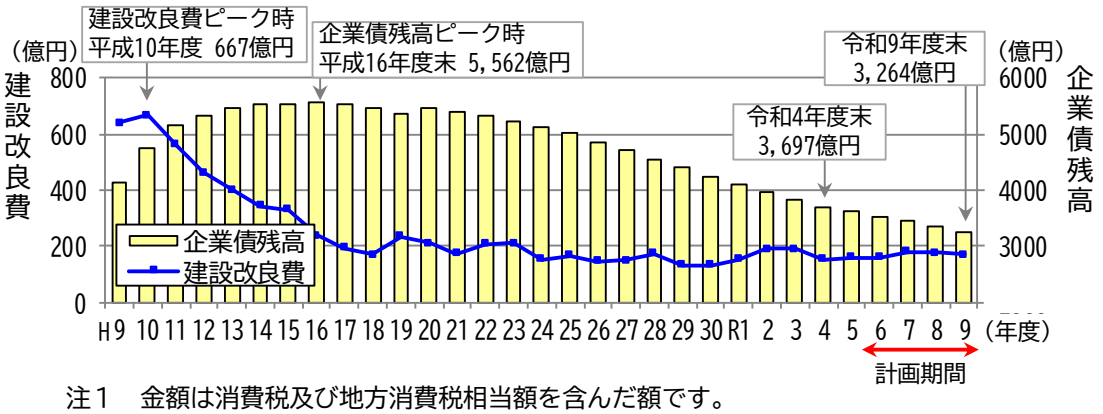


注１　金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。
　２　1億円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
　３　令和2年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

⑶　建設改良費と企業債残高

積極的に下水道施設の整備を行ってきた結果、建設改良費は、平成 10 年度に年度あたりの執行額としては最高額である 667 億円に達しました。これにより、企業債残高は、平成 16 年度（2004 年度）末には 5,562 億円に達しましたが、その後、建設改良費の抑制に努めた結果、令和 4 年度（2022 年度）末現在では、3,697 億円に縮減しています。

本プランでは、物価高騰を受け、前プランよりも建設改良費の増加を予定していますが、企業債残高は、過去に発行した企業債を着実に償還することにより、令和 9 年度（2027 年度）末には 3,264 億円まで減少する見込みです。

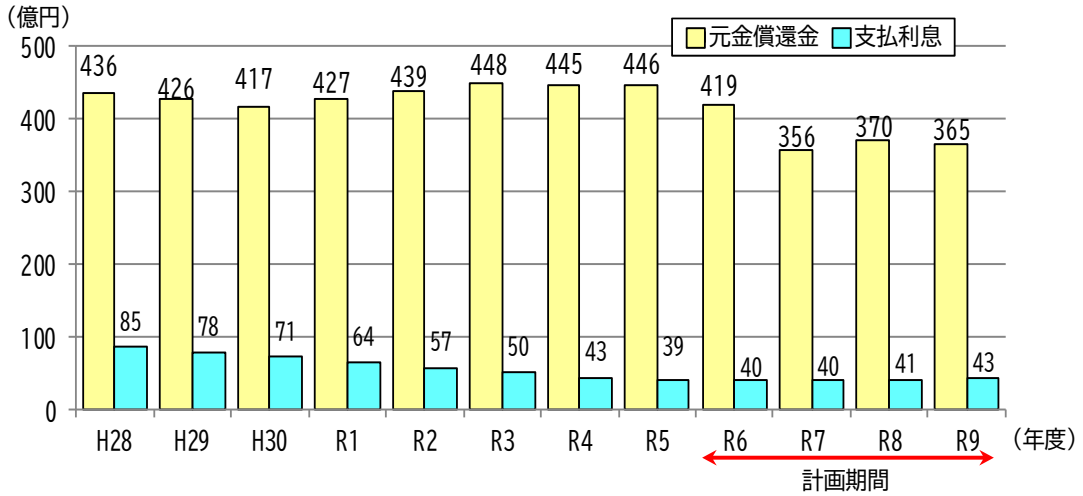


注１　金額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額です。
　２　平成9年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

⑷　企業債元金償還金と支払利息

年度ごとの企業債の償還額を平準化した結果、元金の償還額は前プランに比べ減少する見込みです。

一方、企業債利息の支払額は、これまで企業債残高の減少に伴い減少を続けていましたが、金利の上昇を受けて計画期間中に若干増加する見込みです。



注　平成28年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

【資料】

令和６年度～令和９年度　経営計画の内訳

1　収益的収支（雨水・汚水合計）

(1)　管理運営費

区分		経営計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	構成比	実績 令和2～令和5年度	計画－実績 金額	伸び率
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		億 万円	億 万円	
維持管理費	管きょ費	5 9414	7 6351	8 6908	9 6781	31 9453	1.9%	23 3822	8 5631	36.6%
	ポンプ場費	23 3584	23 2706	23 2011	23 1378	92 9679	5.4%	85 2136	7 7543	9.1%
	処理場費	63 0478	65 2921	63 7609	62 1956	254 2963	14.7%	214 6209	39 6754	18.5%
	業務費	9 9693	9 4127	9 4093	9 4067	38 1979	2.2%	38 5201	△ 3222	△0.8%
	市街化区域外汚水処理施設管理費	4 1674	4 2278	4 3911	4 5168	17 3031	1.0%	15 4475	1 8556	12.0%
	その他	9 8863	9 9727	10 0404	10 1262	40 0255	2.3%	33 9911	6 0344	17.8%
	計	116 3705	119 8110	119 4935	119 0610	474 7360	27.5%	411 1754	63 5606	15.5%
資本費	減価償却費	264 9901	266 4935	266 7503	266 6873	1064 9211	61.7%	1059 5445	5 3765	0.5%
	企業債利息等	40 9704	40 3431	41 4627	43 5688	166 3450	9.6%	191 0621	△ 24 7171	△12.9%
	その他	3 3750	4 4496	5 3117	6 2405	19 3768	1.2%	17 5050	1 8718	10.7%
	計	309 3355	311 2861	313 5247	316 4966	1250 6429	72.5%	1268 1116	△17 4687	△ 1.4%
合計		425 7060	431 0971	433 0182	435 5576	1725 3789	100.0%	1679 2869	46 0919	2.7%

注1　金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
　2　1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
　3　令和5年度の実績は見込みです。

(2)　収入

区分		経営計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	構成比	実績 令和2～令和5年度	計画－実績 金額	伸び率
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		億 万円	億 万円	
下水道使用料		187 9408	190 3153	190 2407	188 7410	757 2377	43.8%	749 7409	7 4969	1.0%
一般会計繰入金		141 5228	144 2700	146 7533	150 4022	582 9483	33.7%	563 2980	19 6503	3.5%
	一般会計負担金	141 5228	144 2700	146 7533	150 4022	582 9483	33.7%	562 5842	20 3641	3.6%
	一般会計補助金（福祉減免）	0	0	0	0	0	0.0%	7138	△ 7138	△100.0%
その他収入		97 3689	97 8915	97 2014	97 2216	389 6834	22.5%	394 4126	△ 4 7292	△1.2%
	維持管理費分	2 5790	2 6450	2 6322	2 6240	10 4803	0.6%	9 8847	5955	6.0%
	資本費分	94 7899	95 2465	94 5692	94 5976	379 2031	21.9%	384 5278	△ 5 3247	△1.4%
合計		426 8324	432 4769	434 1954	436 3648	1729 8694	100.0%	1707 4515	22 4180	1.3%

注1　金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
　2　1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
　3　令和5年度の実績は見込みです。

2 収益的収支（汚水）

⑴ 管理運営費

区分		経営計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	構成比	実績 令和2～令和5年度	計画－実績 金額	伸び率
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		億 万円	億 万円	
維持管理費	管きょ費	2 5380	3 1832	3 5828	3 9985	13 3025	1.4%	10 0136	3 2889	32.8%
	ポンプ場費	7 1284	6 9152	7 0233	7 0113	28 0783	2.9%	21 6104	6 4679	29.9%
	処理場費	50 5070	52 4620	50 8715	48 7007	202 5411	21.2%	169 2614	33 2797	19.7%
	業務費	9 9693	9 4127	9 4093	9 4067	38 1979	4.0%	38 5201	△ 3222	△0.8%
	市街化区域外汚水処理施設管理費	4 1674	4 2278	4 3911	4 5168	17 3031	1.8%	15 3475	1 9555	12.7%
	その他	5 2036	5 1970	5 1715	5 1112	20 6832	2.2%	16 9736	3 7096	21.9%
	計	79 5137	81 3978	80 4495	78 7451	320 1061	33.5%	271 7267	48 3794	17.8%
資本費	減価償却費	136 5940	136 4425	135 6390	135 6758	544 3512	57.0%	560 5092	△ 16 1580	△2.9%
	企業債利息等	20 2282	20 2221	20 8937	22 1649	83 5089	8.7%	93 5952	△ 10 0862	△10.8%
	その他	1 0925	2 0780	2 2312	1 1778	6 5795	0.8%	7 1684	△ 5889	△8.2%
	計	157 9147	158 7426	158 7638	159 0185	634 4396	66.5%	661 2728	△ 26 8331	△4.1%
合計		237 4285	240 1404	239 2133	237 7636	954 5458	100.0%	932 9994	21 5463	2.3%

注1　金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
　2　1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
　3　令和5年度の実績は見込みです。

⑵ 収入

区分		経営計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	構成比	実績 令和2～令和5年度	計画－実績 金額	伸び率
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		億 万円	億 万円	
下水道使用料		187 9408	190 3153	190 2407	188 7410	757 2377	79.0%	749 7409	7 4969	1.0%
一般会計補助金		0	0	0	0	0	0.0%	7138	△ 7138	△100.0%
その他収入		50 6141	51 2048	50 1499	49 8298	201 7986	21.0%	210 7093	△ 8 9107	△4.2%
	維持管理費分	2 2460	2 3392	2 3265	2 3182	9 2299	0.9%	7 1375	2 0924	29.3%
	資本費分	48 3681	48 8656	47 8234	47 5116	192 5687	20.1%	203 5718	△ 11 0031	△5.4%
合計		238 5549	241 5201	240 3906	238 5708	959 0363	100.0%	961 1640	△ 2 1277	△0.2%

注1　金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
　2　1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
　3　令和5年度の実績は見込みです。

⑶ 使用料対象経費等

区分	経営計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	構成比	実績 令和2～令和5年度	計画－実績 金額	伸び率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		億 万円	億 万円	
使用料対象経費（A）	186 8143	188 9356	189 0635	187 9338	752 7472		722 2901	30 4570	4.2%
下水道使用料（B）	187 9408	190 3153	190 2407	188 7410	757 2377		750 4547	6 7831	0.9%
差引（B）－（A）【純利益】	1 1264	1 3797	1 1772	8072	4 4906		28 1645	△ 23 6740	△84.1%

注1　金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
　2　1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
　3　使用料対象経費の金額は、汚水の管理運営費から特定財源（その他収入）を差し引いたものです。
　4　下水道使用料には、一般会計補助金(福祉減免)を含みます。
　5　令和5年度の実績は見込みです。